

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第47期) 至 平成17年2月28日

株式会社イトーヨーカ堂

(431060)

第47期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社イトーヨーカ堂

目 次

頁

第47期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【売上及び仕入の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
平成16年2月連結会計年度	123
平成17年2月連結会計年度	125
平成16年2月会計年度	127
平成17年2月会計年度	129
確認書	131

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月30日
【事業年度】	第47期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
【会社名】	株式会社イトーヨーカ堂
【英訳名】	ITO-YOKADO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 坂 榮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 清 水 明 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 清 水 明 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
営業収益 (百万円)	(2, 941, 530) 2, 893, 218	(3, 179, 480) 3, 112, 500	3, 530, 316	3, 542, 146	3, 623, 554
経常利益又は 継続事業に係る税金等 調整前当期純利益 (百万円)	(168, 859) 170, 131	(175, 507) 164, 865	189, 590	200, 787	208, 267
当期純利益 (百万円)	48, 884	52, 323	46, 623	53, 632	17, 205
純資産額 (百万円)	1, 055, 723	1, 127, 316	1, 111, 475	1, 138, 210	1, 144, 504
総資産額 (百万円)	2, 241, 830	2, 379, 894	2, 401, 736	2, 461, 927	2, 574, 817
1株当たり純資産額 (円)	2, 525. 21	2, 693. 60	2, 656. 24	2, 726. 99	2, 742. 42
1株当たり当期純利益 又は基本的1株当たり 当期純利益 (円)	118. 70	125. 20	110. 67	128. 25	40. 73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は希薄化後 1株当たり当期純利益 (円)	118. 57	125. 05	—	128. 22	40. 51
自己資本比率 (%)	47. 1	47. 4	46. 3	46. 2	44. 4
自己資本利益率 (%)	4. 8	4. 8	4. 2	4. 8	1. 5
株価収益率 (倍)	51. 6	42. 9	28. 3	32. 1	106. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	214, 470	194, 509	202, 697	237, 956	266, 709
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△136, 602	△148, 045	△161, 222	△117, 632	△94, 758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24, 059	△54, 482	22, 807	△153, 731	△56, 524
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	551, 298	546, 758	604, 895	567, 389	683, 100
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	53, 020 〔55, 165〕	50, 636 〔56, 275〕	47, 417 〔67, 843〕	46, 345 〔69, 897〕	46, 841 〔72, 265〕

(注) 1 当社の連結財務諸表は、従来米国において一般に認められた会計基準(以下「米国会計基準」という。)に準拠して作成しておりましたが、第46期の連結財務諸表より、「連結財務諸表規則」に基づいて作成することに変更いたしました。この変更に伴い、第45期の連結財務諸表についても、比較可能にするため、「連結財務諸表規則」に基づいて作成し記載しております。

なお、上表の第43期および第44期の数値は、従来通り「米国会計基準」に準拠して作成されております。

- 2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
- 4 第43期および第44期の数値は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」適用により、第46期連結会計年度で一部修正再表示(未監査)されております。
第43期および第44期の()内の数値は、第45期連結会計年度における当該修正再表示前の数値(第43期は未監査、第44期は監査済み)を示しております。
- 5 第44期の営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの数値は、第46期連結会計年度で一部修正再表示(未監査)されております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
営業収益 (百万円)	1, 479, 825	1, 510, 945	1, 527, 688	1, 493, 962	1, 473, 583
経常利益 (百万円)	42, 094	46, 136	49, 242	42, 317	27, 081
当期純利益 (百万円)	20, 005	25, 791	42, 767	28, 695	17, 509
資本金 (百万円)	46, 800	47, 987	47, 987	47, 987	47, 987
発行済株式総数 (株)	418, 072, 920	418, 717, 685	418, 717, 685	418, 717, 685	418, 717, 685
純資産額 (百万円)	693, 918	707, 277	734, 852	748, 177	752, 003
総資産額 (百万円)	1, 059, 296	1, 043, 946	1, 095, 590	1, 078, 299	1, 076, 957
1 株当たり純資産額 (円)	1, 659. 80	1, 689. 35	1, 755. 67	1, 791. 92	1, 801. 25
1 株当たり配当額 (円)	34. 00	34. 00	34. 00	34. 00	34. 00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(16. 00)	(16. 00)	(16. 00)	(16. 00)	(16. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	47. 99	61. 70	101. 79	68. 65	41. 74
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	47. 97	61. 63	—	—	—
自己資本比率 (%)	65. 5	67. 8	67. 1	69. 4	69. 8
自己資本利益率 (%)	2. 9	3. 7	5. 9	3. 9	2. 3
株価収益率 (倍)	127. 5	87. 0	30. 7	60. 0	103. 5
配当性向 (%)	70. 3	55. 2	33. 4	49. 5	81. 4
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	15, 862 [24, 515]	14, 786 [25, 234]	13, 979 [32, 997]	13, 338 [34, 064]	12, 783 [35, 347]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数の算定については、1 日 8 時間月間200時間換算をしておりましたが、第45期より月間163時間換算にしております。

3 第44期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第45期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

5 第45期から、「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正9年、伊藤雅俊(名誉会長)の叔父にあたる吉川敏雄が、東京都台東区浅草に洋品店を開業し、その後、のれん分けされた兄伊藤 譲のもとで営業を開始いたしました。

昭和23年8月に法人組織として、合資会社羊華堂(代表者伊藤 譲)を設立しましたが、昭和31年7月、伊藤 譲の死去により、伊藤雅俊が合資会社羊華堂の経営を継承、昭和33年4月、大量販売方式を実行するため株式会社ヨーカ堂(当社)を設立、東京都足立区千住3丁目2番地に従来の建物(現在の千住店)を増改築して営業を開始いたしました。その後、株式の額面変更をするため、昭和46年3月1日を合併期日として株式会社イトーヨーカ堂(旧 川越倉庫株式会社、大正2年3月設立、その後昭和45年10月に株式会社イトーヨーカ堂に社名変更)に吸収合併されました。

しかし、実質上の存続会社は、当社でありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、事実上の存続会社に関するものであります。

年月	摘要
昭和37年11月	本店を東京都台東区入谷に移転
昭和40年6月	株式会社ヨーカ堂の社名を株式会社伊藤ヨーカ堂に変更
昭和42年9月	本店を東京都港区麻布十番に移転
昭和47年4月	新マーク採用にあたって、ロゴタイプをイトーヨーカ堂からイトーヨーカドーに変更
9月	東京証券取引所市場第二部上場
11月	株式会社ヨークフードサービス設立(現株式会社ファミリー(現連結子会社))
12月	本店を東京都千代田区三番町に移転
昭和48年3月	株式会社ヨークベニマル(現関連会社)と業務提携
5月	米国レストランチェーン、デニーズ社と提携
7月	東京証券取引所市場第一部上場
11月	米国コンビニエンスストア、THE SOUTHLAND CORPORATION(現7-Eleven, Inc. (現連結子会社))と提携し、株式会社ヨークセブン設立(現株式会社セブニーイレブン・ジャパン(現連結子会社)) 米国レストランチェーン、デニーズ社との提携にもとづき株式会社デニーズジャパン(現連結子会社)設立
昭和50年12月	株式会社ヨークマート(現連結子会社)設立
昭和51年2月	コンチネンタル預託証券(CDR)発行に伴い、ルクセンブルグ証券取引所上場
昭和52年7月	米国ナスダック(NASDAQ)へ登録
昭和56年8月	本店を東京都港区芝公園に移転
9月	パリ証券取引所上場(現ユーロネクスト(パリ))
昭和60年12月	POSレジスター全店に導入
昭和61年7月	米国ナスダック(NASDAQ)市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
平成3年3月	株式会社セブニーイレブン・ジャパンとともにIYG Holding Company(現連結子会社)を通じて7-Eleven, Inc. へ資本参加し、経営権を取得
平成9年9月	中国に華糖洋華堂商業有限公司(現関連会社)設立
平成13年4月	株式会社アイワイバンク銀行(現連結子会社)設立
10月	株式会社アイワイ・カード・サービス(現連結子会社)設立
平成14年3月	ルクセンブルグ証券取引所上場廃止
平成15年5月	米国ナスダック(NASDAQ)における当社ADRの登録を廃止
平成16年5月	本店を東京都千代田区二番町に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社をはじめとし流通業の中のさまざまな業態の65社によって形成される企業グループであり、主としてスーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

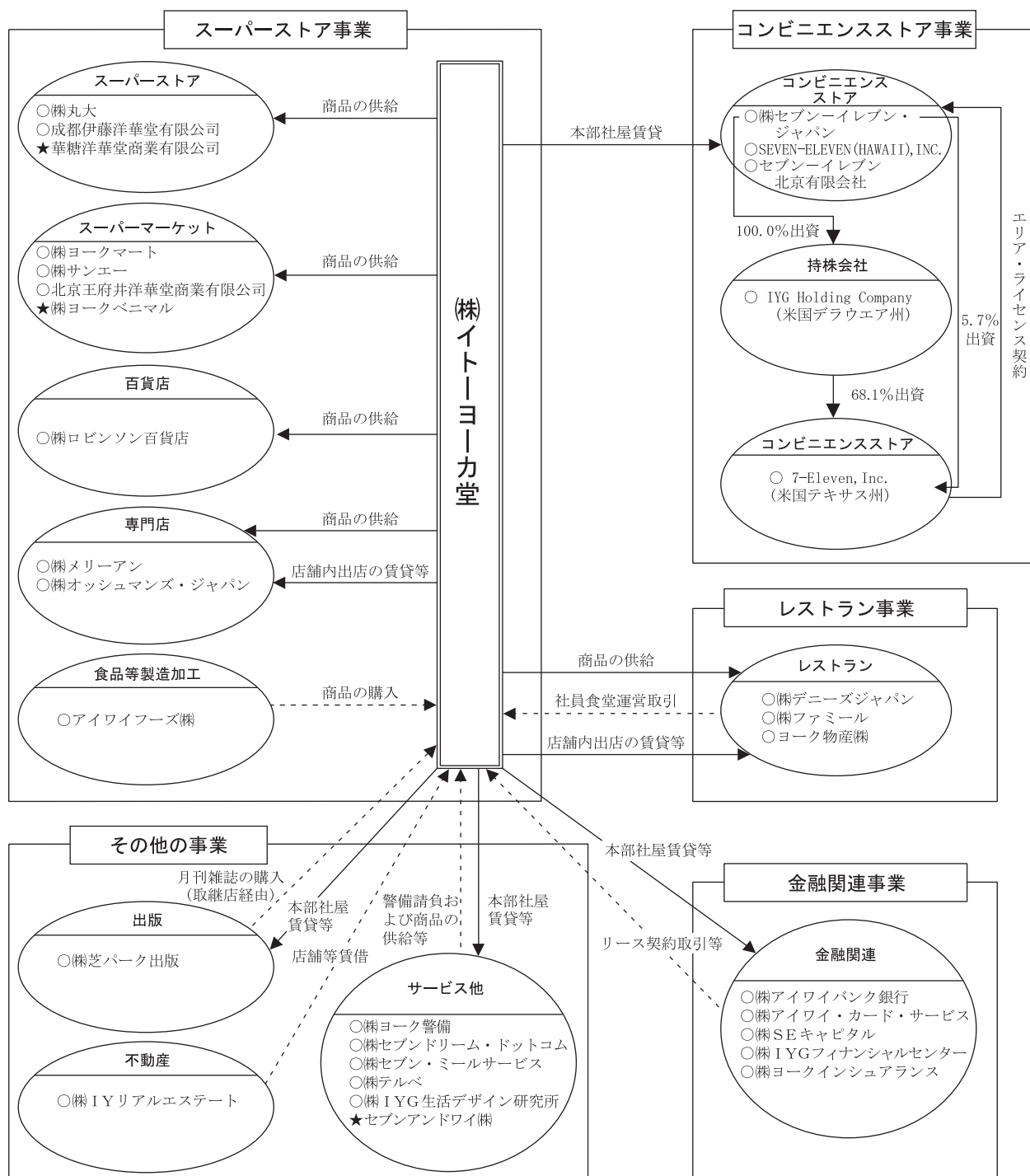
事業内容等*1	主な会社名	会社数
スーパーストア事業		
スーパーストア部門(4社)	当社、(株)丸大、成都伊藤洋華堂有限公司 華糖洋華堂商業有限公司*2	連結子会社 9社 関連会社 2社 当社 1社 計 12社
スーパーマーケット部門(4社)	(株)ヨークマート、(株)サンエー、(株)ヨークベニマル*2 北京王府井洋華堂商業有限公司	
百貨店部門(1社)	(株)ロビンソン百貨店	
専門店部門(2社)	(株)メリーアン、(株)オッシュマンズ・ジャパン	
食品等製造加工部門(1社)	アイワイフーズ(株)	
コンビニエンスストア事業(35社)	(株)セブンーイレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc. IYG Holding Company SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. セブンーイレブン北京有限会社	連結子会社 29社 非連結子会社 3社 関連会社 3社 計 35社
レストラン事業(3社)	(株)デニーズジャパン (株)ファミリー ヨーク物産(株)	連結子会社 3社
金融関連事業(5社)	(株)アイワイバンク銀行 (株)アイワイ・カード・サービス (株)SEキャピタル*3 (株)IYGフィナンシャルセンター (株)ヨークインシュアランス	連結子会社 5社
その他の事業		
出版部門(1社)	(株)芝パーク出版	連結子会社 8社 関連会社 2社 計 10社
不動産部門(2社)	(株)IYリアルエステート	
サービス他(7社)	(株)ヨーク警備、(株)IYG生活デザイン研究所*3 (株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス、(株)テルベ セブンアンドワイ(株)*2*3	

(注)*1 事業区分の表示の方法については、従来、「スーパーストア事業」「コンビニエンスストア事業」「レストラン事業」「その他の事業」の4区分により表示しておりましたが、銀行子会社の事業拡大に伴い、「その他の事業」の事業区分について見直しを行った結果、当連結会計年度より銀行業、クレジットカード業およびリース業等を含む事業を金融関連事業として位置づけ、区分して表示することにいたしました。これにより当連結会計年度より「スーパーストア事業」「コンビニエンスストア事業」「レストラン事業」「金融関連事業」「その他の事業」の5区分により表示することになりました。

*2 上表主な会社名欄に掲げられている(株)ヨークベニマル、華糖洋華堂商業有限公司、セブンアンドワイ(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

*3 (株)ユニオンリースは、平成16年5月10日付で、社名を(株)SEキャピタルに変更しております。イー・ショッピング・ブックス(株)は、平成17年1月5日付で、社名をセブンアンドワイ(株)に変更しております。(株)IYGエージェンシーは、平成17年2月28日付で、社名を(株)IYG生活デザイン研究所に変更しております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



- (注) 1 上記図示のほか、㈱SEキャピタルは㈱セブンイレブン・ジャパンおよび㈱デニーズジャパンと店舗等の貸貸取引を行っており、㈱ヨーク警備は主として㈱ロビンソン百貨店および㈱丸大等の各社の警備を請け負っております。また、㈱芝パーク出版は取継店経由でグループ小売業各社に月刊雑誌(月2回発行)を販売、㈱アイワイバンク銀行は平成17年3月末時点でグループ各店に9,981台のATMを設置しております。
- 2 会社名の前に○印を付した会社は連結子会社であります。また★印を付した会社は持分法を適用している関連会社であります。
- 3 上記系統図には、小規模な連結子会社25社、非連結子会社3社および関連会社4社の計32社は含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) ㈱セブンーイレブン ・ジャパン (注)3、4、7	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	52.0	2	2	・当社の賃借建物の一部を店舗用お よび事務所用として転借しており ます。
㈱デニーズジャパン (注)3、4	東京都 千代田区	7,125	レストラン事業	52.0	2	2	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用お よび事務所用として転借しており ます。
㈱ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	2	1	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転借しております。
㈱ファミリー	東京都 千代田区	500	レストラン事業	100.0	2	1	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社グループの社員食堂の運営を 受託しております。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用お よび事務所用として転借しており ます。
㈱アイワイバンク銀行 (注)3	東京都 千代田区	61,000	金融関連事業	54.7 (24.9)	1	—	・当社の賃借建物の一部をATM設置 のため転借しております。
㈱アイワイ・カード・ サービス (注)3	東京都 千代田区	17,200	金融関連事業	94.1	4	1	・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転借しております。
㈱ロビンソン百貨店 (注)3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア 事業	87.5	3	—	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社所有の駐車場を賃借してい ります。
㈱メリーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0	1	—	・当社の賃借建物の一部を店舗用お よび事務所用として転借しており ます。
㈱オッシュマンズ・ ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0	2	2	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用お よび事務所用として転借しており ます。
㈱SEキャピタル	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0 (90.0)	—	2	・当社に対し建物等を賃貸してい ります。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転借しております。
㈱サンエー	宮城県石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0	3	1	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社に対し建物等を賃貸してい ります。
㈱丸大	新潟県長岡市	213	スーパーストア 事業	80.3	1	1	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社の賃借建物の一部を駐車場用 として転借しております。 ・当社に対し建物の一部を事務所用 として賃貸しております。
ヨーク物産㈱	東京都 千代田区	40	レストラン事業	100.0	1	—	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社に対し商品の一部を供給して おります。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用お よび事務所用として転借しており ます。
アイワイフーズ㈱	埼玉県北埼玉 郡大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0	2	—	・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社に対し商品の一部を供給して おります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(株)ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0	3	1	・当社の警備を請け負っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。
(株)IYリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0	3	1	・当社に対し建物等を賃貸しております。
(株)ヨークインシュアランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0	2	1	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。
(株)テルベ	北海道北見市	400	その他の事業	89.0 (35.0)	2	2	・当社に対し商品の一部を供給しております。
(株)芝パーク出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (48.8)	3	—	・当社に対し商品の一部を取継店経由で供給しております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。
(株)IYGフィナンシャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	2	3	・当社グループ内のキャッシュマネジメントシステムを運営しており、資金の貸付および預りを行っております。
(株)IYG生活デザイン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	3	1	—
(株)セブンドリーム・ドットコム (注)3	東京都 千代田区	5,000	その他の事業	51.0 (51.0)	1	—	・当社に対し商品の一部を供給しております。
(株)セブン・ミールサービス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	—	—	—
EXIL S. A.	フランス パリ	ユーロ 40,000	その他の事業	52.4	1	2	・同社の賃料に対して債務保証を行っております。 ・当社より資金援助を受けております。
成都伊藤洋華堂有限公司	中国四川省	千ドル 17,300	スーパーストア 事業	51.0	1	4	—
北京王府井洋華堂 商業有限公司	中国北京市	千ドル 12,000	スーパーストア 事業	40.0 [20.0]	1	2	—
セブン-イレブン 北京有限会社 (注)9	中国北京市	千ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	1	1	—
IYG HOLDING COMPANY	アメリカ デラウェア	ドル 1	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	—	—
7-Eleven, Inc. (注)8	アメリカ テキサス	ドル 11,373	コンビニエンス ストア事業	73.8 (73.8)	1	1	・同社の発行しているコマーシャルペーパーに対して当社が債務保証を行っております。
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ	千ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	—	—
CITYPLACE CENTER EAST L. P.	アメリカ テキサス	—	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
TSC LENDING GROUP, INC.	アメリカ テキサス	ドル 1,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
7-ELEVEN BEVERAGE COMPANY, INC.	アメリカ テキサス	ドル 5,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
7-ELEVEN OF IDAHO, INC.	アメリカ アイダホ	ドル 1,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
7-ELEVEN SALES CORPORATION	アメリカ テキサス	ドル 10	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
7-ELEVEN CANADA, INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア	ドル 926	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
SOUTHLAND INVESTMENT CANADA LIMITED	カナダ アルバータ	—	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
その他17社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) ㈱ヨークベニマル (注)4	福島県郡山市	9,927	スーパーストア 事業	36.5 (4.9)	2	1	・当社より商品の一部を購入してお ります。
セブンアンドワイ㈱	東京都 千代田区	438	その他の事業	30.8 (30.8)	—	—	—
㈱弁釜 (注)5	北海道札幌市 厚別区	127	コンビニエンス ストア事業	19.5 (19.5)	—	—	—
プライムデリカ㈱	神奈川県 相模原市	600	コンビニエンス ストア事業	20.0 (20.0)	—	—	—
華糖洋華堂商業有限公司	中国 北京市	千ドル 65,000	スーパーストア 事業	36.8	1	1	—
VALSO, S. A.	メキシコ	千ドル 6,166	コンビニエンス ストア事業	49.0 (49.0)	—	—	—
その他1社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
- 5 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 6 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。
- 7 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 8 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の営業収益(セグメント間の内部営業収益を含む)の所在地別営業収益に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 9 資本金は35,000千ドルの登録となっておりますが、他の合弁会社との合意により分割払込を選択したことか
ら、平成17年2月28日現在25,375千ドルの払込となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	16,413 [41,251]
コンビニエンスストア事業	27,705 [14,949]
レストラン事業	2,024 [15,521]
金融関連事業	236 [48]
その他の事業	463 [496]
合計	46,841 [72,265]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,783 [35,347]	38.1	15.8	5,594,670

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イトーヨーカドーグループ労働組合連合会(組合員15,010人)とイトーヨーカドーグループ労働組合協議会(組合員数2,312人)が組織されており、UIゼンセン同盟流通部会・フードサービス部会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国や中国などへの輸出の増加や製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、回復傾向が現れてまいりました。

しかしながら、個人消費においては依然として不透明感が強く、小売業界におきましても、夏場の猛暑に伴う盛夏商品、デジタル家電製品など一部商品の販売動向は好調であったものの、全体的なお客様の購買行動は慎重な状況が続きました。また、夏に相次いだ台風、初秋から冬にかけての例年にない気温の高さ、初春から春先にかけて続いた低温といった与件も、小売業界の販売動向に大きな影響を与えました。

このような事業環境の下で、当連結会計年度における営業収益は3兆6,235億円(前年同期比2.3%増)、営業利益2,119億円(前年同期比2.0%増)、経常利益2,082億円(前年同期比3.7%増)、当期純利益は172億円(前年同期比67.9%減)となりました。

当連結会計年度の営業収益、営業利益および経常利益の増加につきましては、コンビニエンスストア事業の堅調な業績や、金融関連事業の大幅な収益改善が寄与しております。当期純利益の減少の主な要因としては、事業構造改革費用208億円および減損会計の早期適用に伴う損失265億円を特別損失に計上したこと、また、北米を中心にコンビニエンスストア「7-Eleven」を展開する7-Eleven, Inc.およびIYGHGの株式等を当社からセブンーイレブン・ジャパンへ譲渡したことに伴い、持分変動利益59億円、譲渡益に係る税額を約170億円計上したことなどがあげられます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来まで「その他の事業」に含まれていた㈱アイワイバンク銀行や㈱アイワイ・カード・サービスなどの金融関連会社5社の業績を、新設の「金融関連事業」に表示しております。なお、前年同期比については、当連結会計年度の事業区分によった場合の比率で表示しております。

① スーパースタ事業

スーパースタ事業では、依然として厳しい個人消費の状況が続いたこと、また、天候不順の影響により、衣料品部門、住居関連商品部門においてシーズン商品の売上が低迷したこと、また、こうした経営環境やお客様のニーズの変化に対応するマーチャンダイジングが十分ではなかったこともあり、営業収益は1兆6,422億円(前年同期比1.6%減)、営業利益は78億円(前年同期比63.1%減)と営業収益、営業利益とも減少となりました。

② コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業では、同社の業績を連結決算に組み入れる際の当連結会計年度における換算為替レートが、1ドル=108円23銭と、前年同期の116円に比べて円高ドル安になったものの、日本国内に展開する㈱セブンーイレブン・ジャパン、および北米に展開する7-Eleven, Inc.の業績が引き続き堅調に推移したことにより、営業収益は1兆8,061億円(前年同期比4.9%増)、営業利益は1,953億円(前年同期比4.2%増)と増収増益となりました。

③ レストラン事業

レストラン事業では、前年同期に比べて収益の構成が高い夏場の天候に恵まれたことや新メニューの積極的投入などが寄与し、営業収益は前期と同水準の1,261億円、営業利益は36億円(前年同期比11.0%増)と増益となりました。

④ 金融関連事業

金融関連事業では、主にお客様の認知度の高まりと業容の拡大による、(株)アイワイバンク銀行および(株)アイワイ・カード・サービスの収入増により、営業収益は612億円(前年同期比64.5%増)、また、(株)アイワイバンク銀行の収益性が大きく高まっていることにより、営業利益は54億円(前年同期は39億円の営業損失)と営業損失からの転換となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業では、出版、サービスなどの事業により、営業収益は171億円(前年同期比16.7%増)、営業利益は2億円(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度においては、スーパーストア事業、レストラン事業の営業収益が、依然厳しい個人消費の状況が続く中で低下したものの、コンビニエンスストア事業、金融関連事業が営業収益、営業利益とも伸長し、営業収益は2兆2,717億円(前年同期比0.6%増)、営業利益は1,857億円(前年同期比0.7%増)となりました。

② 米国

当連結会計年度においては、同社の業績を連結決算に組み入れる際の、当連結会計年度における換算為替レートが円高ドル安になったものの、北米に展開する7-Eleven, Inc.の業績が引き続き堅調に推移したことにより、営業収益は1兆2,339億円(前年同期比5.0%増)、営業利益は255億円(前年同期比14.1%増)となりました。

③ その他の地域

当連結会計年度における営業収益は1,206億円(前年同期比8.7%増)と増収になりましたが、カナダとフランスの営業利益の減少により、営業利益は6億円(前年同期比28.4%減)と増収減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,157億円増加し、当連結会計年度末の残高は6,831億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,667億円の収入となり、前連結会計年度に比べ287億円増加しました。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が1,508億円と269億円の減少となりましたが、当期は非資金損益項目である減損損失265億円および事業構造改革費用208億円を計上したこと、銀行子会社の借入金の増加が150億円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は947億円であり、前連結会計年度に比べ228億円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出の増加が317億円あった一方、投資有価証券の売却および償還による収入の増加が274億円、有形固定資産の売却による収入の増加が90億円、差入保証金の返還等による収入の増加が241億円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は565億円であり、前連結会計年度に比べ972億円支出が減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加が448億円あったものの、子会社による子会社自己株式の取得による支出の減少が531億円あったこと、前期は社債の償還による支出が728億円あったことなどによるものです。

2 【売上及び仕入の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの表示を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,615,503	98.4
コンビニエンスストア事業	1,448,963	104.6
レストラン事業	123,997	100.0
金融関連事業	4,048	137.4
その他の事業	8,483	126.9
計	3,200,997	101.3

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,191,922	100.1
コンビニエンスストア事業	1,104,250	105.8
レストラン事業	34,049	101.0
金融関連事業	3,658	154.5
その他の事業	7,140	146.8
計	2,341,022	102.9

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本の全体的な景況感は回復基調にあります。個人消費は依然低迷しており、今後も厳しい状況は続くものと想定されます。また現在の日本の消費マーケットは、既に殆どの商品がお客様に行き渡った「消費の飽和」状態にあります。こうした中、お客様の購買行動においては、今までにない新しさや、利便性、安全性、健康、美味しさなどの価値が重視される傾向が強まっております。加えて、お客様のニーズの変化のスピードは更に早まっており、常に価値ある、魅力的な新しい商品とサービスを提供し続けなければ、お客様からのロイヤリティは得られない状況となっております。

こうした経営環境にあって、当社グループは、今後ともお客様に信頼されかつ成長力ある企業グループであり続けるために、お客様の視点に立った経営体制の強化および収益力・資本効率の向上に一層努めることが最も重要な経営課題であると認識し、『当社グループの事業構造改革』（以下、事業構造改革）に取り組んでおります。

1 事業構造改革の基本方針

- (1) 強固な財務体質に基づいた、経営基盤整備の推進
- (2) グループの経営資源を集約することによる、収益力の向上
- (3) 外部機関と連携し、組織化を推進することによる、差別化された商品の開発力強化
- (4) 徹底したマーケティングに基づいた、変化対応力のレベルアップ

2 事業構造改革の重点課題

- (1) スーパーストア事業の収益力回復を中心とした、小売事業の新たな改革
- (2) 金融関連事業における、事業基盤の更なる充実
- (3) 中国における、小売事業の展開
- (4) コンビニエンスストア事業の経営統合をはじめとした、グループ経営の改革、整備および新規事業の設立

3 重点課題への具体的な取組み

(1) 小売事業(スーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業)

小売事業においては以下の施策に取り組んでおります。特にスーパーストア事業の収益力回復に向けた施策に注力しております。

a) 商品開発の方針

- ① 既存の商品事業部から独立した組織として、(株)I Y G生活デザイン研究所を立ち上げております。同社では当社グループにおけるマーケティング、商品の企画、生産、販売のコーディネート、売場のビジュアルマーチャンダイジングから販売促進提案に至る全ての工程のディレクションを担い、衣料を中心にマーチャンダイジングの強化をサポートしてまいります。
- ② 情報収集から商品の企画・開発・生産など、各プロセスのパートナーの協力を得ながら主体的に商品を開発していく「チームマーチャンダイジング」を推進し、当社グループならではの価値の高い自主開発商品を提供し、他社との差別化を図ってまいります。

- ③ 当社グループの商品開発力を結集・共有化して共同開発した商品を、グループ全体で積極的に販売する「グループマーチャンダイジング」を推進してまいります。
- ④ 商品のライフサイクルが短縮化する中では、当初の仕入れ計画に固執することなく、弾力的に修正を加えながら、最適な仕入れルートや仕入れ方法を追求してまいります。
- ⑤ 地域特有のニーズを的確に反映した商品を、それぞれの店舗に提供できる体制を確立してまいります。スーパーストア事業においては、生産者との直接仕入れを強化するとともに、地域ディストリビューター(営業ゾーン毎の仕入れ担当者)を配置するなど、地場の仕入れに積極的に取り組んでおります。
- ⑥ 商品の安全性を十分に考慮し、常にお客様に信頼される品揃えを実現するために商品が生産現場から店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理には、細心の注意を払っております。

b) 販売の方針

- ① お客様のライフスタイルの変化に基づいた生活シーン毎の提案型の売場作りを実践してまいります。またイベントに合わせて、売場の品揃えやレイアウトを適時に切り替えられる販売体制を徹底してまいります。スーパーストア事業においては、総合小売ならではの品揃えの強みを最大に活かし、衣料品、住居関連商品、食料品の各部門が連携し、テーマ毎に集約された、お買物のしやすい売場を編集・展開してまいります。
- ② 全店一律ではなく、それぞれの立地条件、店舗規模、地域の嗜好などの環境を正確に捉えた上で、個店毎に異なる地域のお客様のニーズに合致した品揃えや販売方法を追求してまいります。
- ③ 単品管理を一層強化し、お客様のニーズやライフスタイルの変化に対応した新商品、価値ある商品の陳列の拡大とともに、死筋商品の排除を徹底してまいります。
- ④ 接客サービスにおいては、フレンドリーな挨拶、スムーズかつ適切なお案内、丁寧で詳細な商品説明やアドバイスなど、お客様一人一人に対してのきめ細かいサービスを実践できるよう、社内教育体制を強化してまいります。さらに、試食販売、少量パック販売および対面売場による量り売りの強化、オーダー商品の充実などに注力し、お客様のニーズへのアプローチを徹底してまいります。
- ⑤ 販売計画や商品情報を販売部門、商品仕入部門、営業サポート部門の全員が理解、共有しながら、最適な売場展開、人員配置、作業改善の方法を追求し、販売効率の向上に取り組んでまいります。

c) 店舗展開の方針

- ① 現在の出店エリアを中心に、高密度集中出店体制(ドミナント出店)を推進し、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗の開発に専念してまいります。
- ② 売上シェア拡大を主とした出店ではなく、一店一店の収益性と効率性および地域性を最重視した出店・店舗運営を実施してまいります。

- ③ スーパーストア事業においては、出店する商圈の特性に対応した、質の高い出店を実現してまいります。
- i) 都市部の高密度商圈においては、当社のGMS型店舗へ特化して出店してまいります。
 - ii) 広域商圈においては、ショッピングセンター(SC)、ショッピングモール(モール)型店舗の出店を推進してまいります。
 - iii) 商圈特性や店舗の立地条件に応じて、食料品売場を中心に据えたネイバーフッドショッピングセンター(NSC)型店舗の開発にも取り組んでまいります。

(2) 金融関連事業

お客様のニーズに合ったより高い利便性を提供するために、当社グループがこれまで培ってきた信頼性や国内最大級の店舗網、営業基盤、情報システム、物流ネットワークなどを活用した金融関連事業を展開しております。それにより、当社グループ店舗への来店客数や来店頻度の増加、当社グループ全体のストアロイヤリティの向上など、相乗効果を追求してまいります。

a) 銀行事業

(株)アイワイバンク銀行では、24時間365日いつでも気軽にご利用いただける銀行を目指し、当社グループ店舗へのATM設置を推進するとともに、多くの金融機関と積極的にATM利用提携を進めております。平成17年3月末時点で、24都道府県に9,981台のATMを設置し、また銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、日本郵政公社(郵便貯金)、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社など幅広い金融機関と提携するなど、順調に営業基盤を拡大しております。今後も、ATMネットワークの充実と利用顧客層の拡大を図るとともに、当社グループ各社と協働した新しい金融サービスの検討を進め、より一層身近でお客様に信頼される銀行を目指してまいります。

b) クレジットカード事業

(株)アイワイ・カード・サービスでは、当社グループ店舗でのお買物の利便性向上のために、クレジットカードとポイントカードを一体化した「アイワイカード」を発行しております。平成17年2月末時点での会員獲得件数は、276万件と順調に拡大しております。今後ともアイワイカードの利用率向上および利用額の増加を図るために、様々なサービスや特典を提供してまいります。また、スーパーストア事業におけるSC、モール型店舗の出店にあたり、当社グループ店舗だけではなく、それ以外のテナントショップでも、ポイントサービスの拡充を計ってまいります。

(3) 中国の小売事業

中国においては、スーパーストア、コンビニエンスストア、食品スーパーマーケットを展開してまいります。出店については、日本国内と同様にドミナント出店を推進し、中国のお客様に魅力ある店舗として認知していただけるよう努めてまいります。平成16年12月末現在、当社グループでは中国・北京にスーパーストア3店、コンビニエンスストア10店、成都にスーパーストア2店を出店しております。

今後の展開としましては、スーパーストアでは、平成20年の北京オリンピック開催までに、北京における10店体制を目標としてまいります。また、コンビニエンスストアや平成17年4月30日に第一号店を開店いたしました、食品スーパーマーケットにつきましても、北京市内を中心に出店展開してまいります。

(4) グループ経営の改革・整備および新規事業の設立

当社グループでは、全ての事業、部門について、経営の収益性、効率性、将来の成長性について徹底的に検証し、過去の経験にとらわれず、スピードをもって改革・整備を実行してまいります。また、グループとしてシナジー効果が見込まれる場合には、新たな事業の領域にも積極的に取り組んでまいります。

a) コンビニエンスストア事業における経営の統合

平成17年2月28日付で、当社は従来保有していたIYG Holding Company(以下、IYGHC)の株式を(株)セブンーイレブン・ジャパン(以下、セブンーイレブン)に譲渡いたしました。これにより、IYGHCはセブンーイレブンの完全子会社となりました。また同日付で、当社が保有する7-Eleven, Inc.の株式等につきましても、セブンーイレブンへ全て譲渡しております。これらの譲渡額は合計で約12億米ドル(約1,250億円)となりました。この譲渡実施に伴い、グループ内のコンビニエンスストア事業の経営管理は、セブンーイレブンに統合されております。

b) IYG生活デザイン研究所の始動

当社グループの、衣料品分野を中心とする商品開発における改革の柱として、(株)IYG生活デザイン研究所を立ち上げました。同社は既存の組織から独立し、マーケティング、商品の企画、生産、販売のコーディネート、そして売場のビジュアルマーチャндаイジングから販売促進提案に至る全ての工程のディレクション機能を担ってまいります。

c) モール・エスシー開発の設立

三井物産(株)との共同出資により、平成17年3月9日付で、店舗ディベロッパー会社の(株)モール・エスシー開発を設立いたしました。同社ではスーパーストア事業の店舗出店にあたり、最適なSC、モールおよびNSC型店舗の開発や運営を担ってまいります。

d) 固定資産の減損会計の早期適用

平成17年2月期決算において、固定資産の減損会計を早期適用いたしました。減損会計適用に伴う損失額は265億円となりましたが、これにより、当社グループの財務体質を一層改善するとともに、マーケットの変化に対応した店舗網の整備および店舗競争力の強化を推進してまいります。

e) グループシステムの統合

当社グループ各社が構築してきた情報システムの基盤を統合する、「グループシステム統合」を推進してまいります。これにより、①グループでの商品調達力の強化、②グループ各社間の情報・データの共有化、③システムのスリム化およびコストの軽減、などを図ってまいります。このグループシステム統合の完成時期は、平成20年2月期中を目途としております。

f) 企業年金制度の改革

当社および主な国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて、当社および主な国内連結子会社は同日、退職金制度の改定を行いました。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

(1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っていますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の出産地・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業において特定の取引先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の仕入国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や中国における人民元の切り上げ等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規則に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンビニエンスストア事業

当社グループのコンビニエンスストア事業は主にフランチャイズ・システムからなりますが、同システムは、加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外においてもコンビニエンスストア事業を営んでおりますが、当社グループに属さないエリアライセンサーおよび当該エリアライセンサーが展開する店舗において不祥事その他の事由によりロイヤリティの減少・売上の減少等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループの業績及び財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。なお、昨今では、中国において反日感情にもとづく暴動等により店舗等の財産に被害が生じましたが、その程度は僅少で限定的なものでした。しかしながら、今後、そのような社会現象が継続・拡大した場合は、当社グループの店舗等の財産や従業員への被害が引き続き発生する可能性があります。

(7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できうる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、当社店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やA T M等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理

当社グループは、店舗貸主に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業・銀行事業等の金融事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行い、また、銀行事業において信用リスクをA T Mによる決済業務および優良な金融機関等に対する預け金等に限定すること等により、信用リスク・事務リスク等のリスクを抑制するよう努めています。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるよう、日々モニタリングを実施するとともにシナリオ別の対策の策定等を行っていますが、予想外の規模の変動が生じた場合、資産運用効率が低下したり資金調達コストが上昇した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産(投資有価証券を含む)や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出していますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 店舗開発

当社グループの出店に際し、売場面積が1,000㎡を超える場合には、「大規模小売店舗立地法」に基づく規制を受けます。同法は、規制の詳細の決定権限について都道府県または政令指定都市に委譲しているため、法律もしくは各都道府県等が定めた規制の変更が生じた場合、当初策定した出店計画通りに、新規出店や既存店舗の改装等を行うことができず、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壤汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護法

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも金融事業をはじめとして各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社の取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社の社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社・フランチャイズ事業における加盟店等の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、(株)セブンーイレブン・ジャパン(連結子会社)、(株)デニーズジャパン(同)と共同して株式移転により完全親会社である持株会社(株式会社セブン&アイ・ホールディングス)を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。なお、(株)セブンーイレブン・ジャパンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、(株)デニーズジャパンにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年5月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ814億8百万円増加の3兆6,235億5千4百万円となりました。

スーパーストア事業の当社の衣料品部門では、産地やメーカーとのチームマーチャンダイジングを進めながらマーケット情報に基づく新商品の開発、生産、販売を推進してまいりました。また住居関連商品部門においても、お客様のニーズを的確に反映した自主マーチャンダイジング商品の開発を進めてまいりました。しかしながら天候不順の影響を大きく受けたこと、シーズン商品の売上が低迷したことなどにより、減収となりました。

一方、食料品部門では、地域特有のニーズを的確に反映した商品を各々の店舗に提供できるよう、生産者との直接仕入れを強化するとともに、地場商品の仕入れに積極的に取り組んでまいりました。また、食の安心・安全に対するニーズが高まるなか、生産現場から商品が店頭に並ぶまでの履歴管理や衛生管理に細心の注意を払った品揃えを推進してまいりました。更に、お客様の生活様式の変化に対応して、量り売りや調理承り商品の売り場拡大と接客強化を図り、食生活提案と楽しい売り場づくりを進めてまいりました。こうした取り組みにより増収となりましたがスーパーストア事業全体では減収となりました。

コンビニエンスストア事業の㈱セブン・イレブン・ジャパンでは、基本戦略である高密度集中出店方式に基づく積極的な新規出店と既存店舗の活性化を目的とした立地移転を推進しました。また商品面におきましては、オリジナル商品の価値向上や新規開発に努め、各店舗の品揃えの差別化に邁進してまいりました。店舗運営面でも発注技術の向上に努めるとともに、お客様に商品の良さをご理解頂くために積極的な接客販売を推進してまいりました。この結果、順調な店舗数の増加およびチェーン全店売上高の増加も寄与し増収となりました。

また、7-Eleven, Inc.は、フレッシュフードを始めとした新商品の開発、品質の向上に努めてまいりました。その結果、営業収益は堅調に推移し、同社の業績を連結決算に取り込む際の換算レートが前連結会計年度の1ドル=116.00円に対して1ドル=108.23円と円高になりましたが、円高による減収効果を吸収し増収となりました。

レストラン事業は、「おいしい料理と安心で気持ちの良いサービス」の提供を基本としながら、季節の旬の素材を取り込んだメニュー、お好みで幅広く選べるセットメニューの品揃え拡大、積極的な販促の実施などに努めたこと、また収益の構成が高い夏場の天候に恵まれたこともあり、厳しい経営環境下においても、ほぼ前連結会計年度と同水準を維持しました。

金融関連事業の㈱アイワイバンク銀行においては、ATM設置数が増加したことや提携金融機関の拡大、お客様の認知度の高まりなどにより、利用件数は順調に伸長しております。また、㈱アイワイ・カード・サービスにおいては、当社グループ各店でのお買物の利便性向上のためにクレジットカードとポイントカードを一体化した「アイワイカード」を発行し、様々なサービスを提供してカード会員数の拡大を図っております。獲得会員数は順調に増加し、取扱高も拡大しています。これら2社の営業展開の拡大とお客様の認知度の向上により、大幅な増収となりました。

② 営業利益

営業総利益は、コンビニエンスストア事業の営業収入が順調に推移したこと、金融関連事業の営業収入が大幅に伸びたことにより、前連結会計年度に比べ298億6千2百万円増加し1兆3,310億9千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ256億9千4百万円増加の1兆1,191億4千6百万円となりました。これは主に、新規出店や既存店の活性化に取り組んだことで、地代家賃、水道光熱費、店舗管理・修繕費等の店舗関連費用が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に対し2.0%増加の2,119億5千万円となりました。

③ 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の69億9千5百万円の費用(純額)から、36億8千3百万円の費用(純額)になりました。

これは主に、前連結会計年度中に国内の普通社債の一部が償還されたことおよび海外の連結子会社が社債を償還したことに伴い、支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し3.7%増加の2,082億6千7百万円となりました。

④ 特別損益および税金等調整前当期純利益

当連結会計年度において当連結会計年度から導入した減損会計による減損損失を265億1千4百万円、事業構造改革費用として208億8千2百万円を特別損失に計上する一方、7-Eleven, Inc.およびIYGHCの株式を当社から(株)セブンーイレブン・ジャパンへ譲渡したことに伴う持分変動利益を59億9千9百万円特別利益に計上したことにより、特別損益は、前連結会計年度の230億3百万円の損失(純額)から、574億3千4百万円の損失(純額)になりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し15.2%減少の1,508億3千2百万円となりました。

⑤ 法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度の764億6千2百万円から、当連結会計年度は804億2千4百万円となりました。

当連結会計年度の税効果会計適用後の負担率は53.3%になり、法定実効税率の42.1%より11.2%高くなりました。これは、7-Eleven, Inc.およびIYGHCの株式、7-Eleven, Inc.の転換社債を当社から(株)セブンーイレブン・ジャパンへ譲渡したことに伴う譲渡益の消去により10.8%高くなりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は172億5百万円となり、前連結会計年度に比べ67.9%減少しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ68.2%減少の40.73円となりました。

(3) 財務状態の分析

① 資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,128億9千万円増加して2兆5,748億1千7百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が1,157億1千万円、たな卸資産が7-Eleven, Inc.のフランチャイジーの資産を連結したことなどにより207億7千万円、営業貸付金が金融関連子会社の営業展開の拡大に伴い120億8千3百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,430億2百万円増加の1兆586億2千3百万円となりました。一方、有形固定資産は減損会計の適用等により366億2千4百万円減少し、長期差入保証金および建設協力立替金は新規の差入れより返還等が多かったことにより194億8千5百万円減少しました。また、繰延税金資産は減損損失や事業構造改革費用を計上したことなどにより135億4百万円増加しました。その結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ301億1千2百万円減少し1兆5,161億9千3百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ697億2千6百万円増加の1兆274億5千万円となりました。これは、主に当社において7-Eleven, Inc.およびIYGHCの株式、7-Eleven, Inc.の転換社債を(株)セブンイレブン・ジャパンへ譲渡したことに伴い未払法人税等が増加したこと、また、(株)アイワイバンク銀行において、ATM設置台数の増加等に伴うATM運営に必要な現金資金の調達を実施したことにより借入金等が増加し、お客様の認知度の高まりなどにより預り預金(流動負債のその他に含まれている)が増加したことなどによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ62億9千4百万円増加し1兆1,445億4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が当期純利益172億5百万円の計上により増加し、利益処分配当金で141億9千3百万円減少したことによるものであります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ15.43円増加し2,742.42円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から44.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より減少したものの、コンビニエンスストア事業を中心とした高い営業収益力による営業キャッシュ・フローの収入に対し、法人税等の支払い、新規出店や既存店の改装等設備投資、長期借入金の返済などの支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,157億1千万円増加し、当連結会計年度末には6,831億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は前連結会計年度に比べ287億5千3百万円増加し2,667億9百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,508億3千2百万円と前連結会計年度に比べ269億5千1百万円の減少となりましたが、当連結会計年度において非資金損益項目の減損損失265億1千4百万円および事業構造改革費用208億8千2百万円を計上したこと、(株)アイワイバンク銀行の借入金が150億円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前連結会計年度に比べ228億7千3百万円減少し947億5千8百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出の増加317億1千2百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加274億7千1百万円、有形固定資産の売却による収入の増加90億3千8百万円、差入保証金の返還等による収入の増加241億9千万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は前連結会計年度に比べ972億7百万円減少し565億2千4百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が448億6千5百万円増加したのに対し、子会社による子会社自己株式取得による支出が531億1千1百万円減少したこと、前連結会計年度に社債の償還による支出が728億2千7百万円があったことなどによるものです。

(4) 戦略的現状と見通し

足元の景況感は引き続き回復基調にありますが、個人消費の先行きにつきましては、まだはっきりとした上昇の兆しは見られず、今後も不透明な状況が続くことが予想されます。従いまして当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観視できないものと考えております。

当社グループは「変化への対応と基本の徹底」の方針の下、マーチャンダイジングおよびマーケティングの精度を更に向上し、お客様のニーズの変化に的確に対応した品揃えやサービスを実現するために様々な改革に挑戦してまいります。

スーパーストア事業の当社は収益性と地域のお客様の利便性を考慮した、質重視の競争力ある店舗網を構築するため、平成18年2月期は出店6店閉店4店を計画しており、平成18年2月末店舗数は183店となる見込みです。

コンビニエンスストア事業の㈱セブンーイレブン・ジャパンにおいては、既存地域における積極的な出店および立地移転を推進するとともに、中京地域においては愛知県の商品供給インフラを活用して岐阜県南部と三重県北部への出店準備を進めてまいります。米国・カナダにコンビニエンスストアを展開する7-Eleven, Inc.については平成17年第1四半期に、10店を出店し、平成17年3月末の店舗数は5,809店となりました。

レストラン事業の㈱デニーズジャパンは、引き続き出店を加速し新店30店、閉店10店を計画し、その結果平成18年2月末の店舗数は602店となる見込みです。

金融関連事業の㈱アイワイバンク銀行については、平成17年4月にATM設置数が10,000台を超えました。同社は今後とも積極的な金融機関との提携や当社グループ店舗へのATM設置数の拡大、サービス内容の充実などを図ってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
スーパーストア事業	60,671
コンビニエンスストア事業	93,456
レストラン事業	3,906
金融関連事業	7,410
その他の事業	3,281
合計	168,725

(注) 上記金額には差入保証金および建設協力立替金を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資額は1,687億2千5百万円となりました。スーパーストア事業においては、新規出店に加え、既存店の活性化に取り組み606億7千1百万円の投資を行いました。コンビニエンスストア事業においては、店舗の開設および改装を中心に934億5千6百万円の投資を行い、レストラン事業においても店舗の開設等に39億6百万円の投資を行いました。また、金融関連事業においては、ATMの設置やリース資産の取得等に74億1千万円の投資を行い、その他の事業においては、不動産部門の子会社による店舗の新設投資等に32億8千1百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年2月28日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	有形固定資産			無形固定資産		合計	
	建物および 構築物	器具備品 および その他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
スーパーストア事業	115,874	13,554	155,075 (771,456)	3,266	3,031	290,802	16,413 (41,251)
コンビニエンスストア事業	186,603	119,036	181,712 (4,624,342)	3,796	3,029	494,177	27,705 (14,949)
レストラン事業	12,252	1,637	1,864 (15,106)	89	573	16,416	2,024 (15,521)
金融関連事業	1,370	13,595	3,235 (31,589)	—	8,486	26,688	236 (48)
その他の事業	5,423	48	11,248 (66,124)	—	1	16,721	463 (496)
合計	321,523	147,871	353,136 (5,508,617)	7,151	15,122	844,806	46,841 (72,265)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			有形固定資産			無形固定資産		合計	
			建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
北四十二条店他計14店舗 (北海道)	スーパー ストア事業	店舗等	3,280	619	403 (4,138)	154	—	4,457	719 (2,255)
弘前店他計 4 店舗 (青森県)	〃	〃	7,691	235	14,049 (62,627)	—	—	21,976	220 (830)
花巻店 (岩手県)	〃	〃	969	65	1,460 (43,056)	—	—	2,495	45 (139)
石巻中里店他計 3 店舗 (宮城県)	〃	〃	118	16	— (—)	—	—	135	125 (401)
秋田店 (秋田県)	〃	〃	337	60	— (—)	—	—	397	41 (213)
平店他計 4 店舗 (福島県)	〃	〃	1,340	97	3,529 (16,858)	—	—	4,967	191 (592)
高萩店他計 5 店舗 (茨城県)	〃	〃	6,096	190	7,508 (12,670)	—	—	13,794	283 (841)
小山店他計 4 店舗 (栃木県)	〃	〃	850	230	— (—)	207	—	1,289	209 (624)
藤岡店他計 3 店舗 (群馬県)	〃	〃	1,158	170	203 (1,777)	325	—	1,858	142 (407)
川越店他計22店舗 (埼玉県)	〃	〃	7,401	1,403	5,787 (29,488)	514	—	15,107	1,387 (4,151)
柏店他計21店舗 (千葉県)	〃	〃	6,596	1,075	1,604 (25,634)	1,306	—	10,582	1,282 (4,163)
千住店他計33店舗 (東京都)	〃	〃	26,618	2,336	27,547 (74,618)	414	—	56,918	2,280 (6,947)
相模原店他計30店舗 (神奈川県)	〃	〃	13,108	1,793	23,753 (84,223)	—	—	38,654	1,986 (5,985)
直江津店他計 2 店舗 (新潟県)	〃	〃	123	28	520 (11,115)	—	—	671	95 (283)
富士吉田店他計 2 店舗 (山梨県)	〃	〃	2,336	54	1,921 (8,893)	—	—	4,312	112 (366)
上田店他計 5 店舗 (長野県)	〃	〃	2,358	120	4,727 (24,943)	9	—	7,215	222 (544)
各務原店他計 2 店舗 (岐阜県)	〃	〃	676	165	— (—)	—	—	841	104 (331)
富士店他計 6 店舗 (静岡県)	〃	〃	4,119	307	5,170 (26,238)	10	—	9,608	394 (1,173)
豊橋店他計 8 店舗 (愛知県)	〃	〃	1,416	346	564 (4,069)	—	—	2,327	412 (1,265)
奈良店 (奈良県)	〃	〃	2,018	192	— (—)	—	—	2,210	91 (408)
六地藏店 (京都府)	〃	〃	3,789	36	7,741 (19,580)	—	—	11,568	55 (224)
堺店他計 3 店舗 (大阪府)	〃	〃	4,138	321	3,653 (32,284)	—	—	8,113	244 (830)
加古川店他計 4 店舗 (兵庫県)	〃	〃	3,691	495	6,564 (50,127)	—	—	10,750	301 (1,340)
岡山店 (岡山県)	〃	〃	168	41	— (—)	—	—	210	67 (271)
福山店 (広島県)	〃	〃	138	47	— (—)	—	—	186	65 (218)
本部他 (東京都他)	〃	事務所 等	4,662	317	29,799 (196,259)	97	2,627	37,505	1,789 (546)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

- 3 提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間
情報関連機器	46,420台	4年～6年
その他	610台	4年～5年

- (注) 1 上記の賃借設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。
2 上記に係る当期支払リース料は1,415百万円であり、リース料期末残高相当額は394百万円であります。

(3) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				有形固定資産			無形固定資産		合計	
				建物 および 構築物	器具備品 および その他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
(株)セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区	コンビニエンスストア事業	店舗等	96,470	28,420	132,523 (848,943)	3,796	3,029	256,694	4,815 (5,236)
(株)デニーズジャパン	東京都千代田区	レストラン事業	店舗等	10,356	1,395	1,864 (15,106)	89	531	14,236	1,567 (11,617)

- (注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

(4) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)
				建物および構築物	器具備品およびその他	土地(面積㎡)	合計	
7-Eleven, Inc.	アメリカテキサス	コンビニエンスストア事業	店舗等	85,245	89,901	58,225 (3,742,128)	233,372	22,064 (9,517)

- (注) 1 上記の各数値は連結決算数値であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	四街道 千葉県四街道市	スーパーストア 事業	店舗等	5,800	1,944	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成15年12月	平成17年3月
提出会社	アリオ蘇我 千葉県千葉市 中央区	スーパーストア 事業	店舗等	8,000	2,560	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成16年7月	平成17年4月
提出会社	三郷 埼玉県三郷市	スーパーストア 事業	店舗等	4,800	1,565	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成16年8月	平成17年5月
提出会社	アリオ川口 (仮称) 埼玉県川口市	スーパーストア 事業	店舗等	17,200	9,394	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成16年12月	平成17年11月
提出会社	アリオ苗穂 (仮称) 北海道札幌市東区	スーパーストア 事業	店舗等	10,700	1,823	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成16年12月	平成17年11月
提出会社	アリオ亀有 (仮称) 東京都葛飾区亀有	スーパーストア 事業	店舗等	24,800	14,695	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成16年10月	平成18年2月
(株)セブン イレブン・ ジャパン	東京都他	コンビニエンス ストア事業	店舗等	33,000	1,150	自己資金	平成17年1月	平成18年2月
(株)デニーズ ジャパン	東京都他	レストラン事業	内装等	2,098	108	自己資金	平成16年12月	平成18年2月
(株)アイワイ バンク銀行	東京都他	金融関連事業	ソフト ウェア等	9,792	3,904	自己資金	平成17年3月	平成18年2月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、8億4千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	418,717,685	418,717,685	東京証券取引所市場第一部 ユーロネクスト(パリ)	—
計	418,717,685	418,717,685	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月1日～ 平成12年2月29日 (注) 1	33	415,706	61	46,674	61	115,731
平成12年3月1日～ 平成12年8月31日 (注) 1	2	415,709	5	46,680	5	115,737
平成12年9月1日 (注) 2	2,362	418,071	118	46,798	4,550	120,288
平成12年9月1日～ 平成13年2月28日 (注) 1	1	418,072	2	46,800	2	120,290
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日 (注) 1	644	418,717	1,187	47,987	1,186	121,477

(注) 1 転換社債の株式転換による増加。

2 関羊華堂との合併。合併比率 1 : 1。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	233	43	800	657	12	9,946	11,679	—
所有株式数 (単元)	0	1,470,215	136,259	825,004	1,281,896	5	472,250	4,185,624	155,285
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.12	3.26	19.71	30.63	0.00	11.28	100.00	—

(注) 1 自己株式1,274,190株は「個人その他」に12,741単元、および「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

3 平成16年4月8日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成16年8月2日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤興業有限会社	東京都千代田区五番町12番地3	54,669	13.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,942	6.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,135	5.76
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	11,229	2.68
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	10,616	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,657	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,768	1.85
ドイツエバンク　アーゲー フランクフルト (常任代理人　株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,530	1.55
ステート　ストリート　バンク アンド　トラスト　カンパニー 505103 (常任代理人　株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,388	1.52
有限会社イトークリエイト	東京都世田谷区北沢2丁目17番11号	6,221	1.48
計	—	163,158	38.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,274,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 509,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 416,778,400	4,167,784	—
単元未満株式	普通株式 155,285	—	—
発行済株式総数	418,717,685	—	—
総株主の議決権	—	4,167,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ヨークベニマル所有の相互保有株式35株および当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8 番地8	1,274,100	—	1,274,100	0.30
(相互保有株式) ㈱ヨークベニマル	福島県郡山市朝日二丁目 18番2号	509,900	—	509,900	0.12
計	—	1,784,000	—	1,784,000	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月22日決議)	8,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,000,000	29,334,109,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	665,891,000
未行使割合(%)	—	2.22

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月16日決議)	4,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	454,300	1,692,818,000
残存決議株式数及び価額の総額	3,545,700	13,307,182,000
未行使割合(%)	88.64	88.71

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.96%であります。
 2 買付期間が平成17年5月19日から6月17日までとなっており、経過日数が浅く未行使割合が高くなっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年5月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,729,422

- (注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成17年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は市場から調達した資本は株主の皆様からお預りしたものと考えております。そのため、利益配分の基本として株主資本当期純利益率と配当性向を重視しております。

上場時より業容の拡大に合わせて、1株当たりの価値を高めることに努力しており、株式分割(無償)と配当により利益還元を実施してまいりました。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成17年5月26日の第47回定時株主総会において1株につき18円と決議されました。中間配当(1株当たり16円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は前期に引き続き年34円、配当性向は81.4%となります。

(注) 平成16年10月7日開催の取締役会において第47期の中間配当は1株当たり16円とし、平成16年11月15日を支払開始日とすることが決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	8,100	7,390	6,960	4,460	5,220
最低(円)	4,520	3,660	3,040	2,660	3,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 9月	10月	11月	12月	平成17年 1月	2月
最高(円)	4,140	4,100	4,230	4,330	4,330	4,390
最低(円)	3,700	3,590	3,740	3,970	4,000	3,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	鈴木 敏 文	昭和 7 年12月 1 日生	昭和38年 8 月 昭和38年 9 月 昭和43年 4 月 昭和46年 9 月 昭和52年 9 月 昭和53年 2 月 昭和56年 3 月 昭和58年 4 月 昭和60年 5 月 平成 4 年10月 平成 4 年10月 平成15年 5 月	東京出版販売㈱(現㈱トーハン)退職 当社入社 当社人事部兼宣伝部兼広報担当総 括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 ㈱セブンーイレブン・ジャパン代 表取締役社長 コーポレート経営政策委員(現任) 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 ㈱セブンーイレブン・ジャパン代 表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長 最高経営責 任者(CEO)(現任) ㈱セブンーイレブン・ジャパン最 高経営責任者(CEO)(現任)	815
取締役副会長		佐 藤 信 武	昭和13年 8 月 8 日生	昭和39年10月 昭和39年11月 昭和50年 2 月 昭和52年 5 月 昭和56年 3 月 昭和58年 4 月 昭和60年 5 月 平成 5 年 5 月 平成 8 年 9 月 平成12年 5 月 平成15年 5 月	東京出版販売㈱(現㈱トーハン)退職 当社入社 当社システム室総括マネジャー 当社取締役 コーポレート経営政策室長 コーポレート経営政策委員(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社財務本部長 ㈱ヨークベニマル代表取締役会長 (現任) 当社取締役副会長(現任) ㈱ヨークベニマル最高経営責任者 (CEO)(現任)	19
代表取締役 社長	最高執行責任者 (COO) 兼営業本部長	井 坂 榮	昭和17年 5 月13日生	昭和41年 3 月 昭和51年 3 月 平成元年 1 月 平成 5 年 5 月 平成 6 年 5 月 平成 7 年 2 月 平成 7 年 5 月 平成 8 年 6 月 平成13年 5 月 平成13年 5 月 平成15年 5 月 平成17年 1 月	当社入社 当社精肉部総括マネジャー ㈱ヨークマート常務取締役 ㈱ヨークベニマル取締役 ㈱ヨークマート専務取締役 同社取締役 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役 コーポレート経営政策委員(現任) 当社代表取締役社長 最高執行責 任者(COO)(現任) 営業本部長兼務(現任)	11
専務取締役	専務執行役員 中国室長	塙 昭 彦	昭和17年 2 月12日生	昭和41年 6 月 昭和42年 8 月 昭和57年11月 昭和60年 5 月 平成 3 年 5 月 平成 8 年 5 月 平成 8 年 6 月 平成15年 5 月	ツルヤフルーツ㈱退職 当社入社 当社経営政策室付総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社中国室長(現任) 当社専務執行役員(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 管理本部長兼 開発本部長兼 システム本部長	亀 井 淳	昭和19年5月30日生	昭和51年12月 昭和55年1月 昭和61年2月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成17年5月	日本鋼管(株)退職 当社入社 当社不動産開発部総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 専務執行役員 開発本部長(現任) 管理本部長兼システム本部長(現任)	1
専務取締役	専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)	村 田 紀 敏	昭和19年2月11日生	昭和46年10月 昭和46年10月 昭和56年2月 平成2年5月 平成8年5月 平成15年5月 平成17年5月	大径鋼管(株)退職 当社入社 当社予算部総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 専務執行役員 (現任) コーポレート経営政策委員(現任) 最高財務責任者(CFO)(現任)	5
常務取締役	常務執行役員 販売事業部長兼 QC室長	日ノ沢 章	昭和21年4月20日生	昭和44年3月 昭和59年2月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成17年1月 平成17年5月	当社入社 当社紳士衣料部総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 専務執行役員 販売事業部長兼QC室長(現任) 当社常務取締役 常務執行役員 (現任)	2
常務取締役	常務執行役員 コーポレート コミュニケーション部長兼 社会・文化開 発室長	水 越 さくえ	昭和16年5月3日生	昭和50年7月 昭和63年2月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月	当社入社 コーポレートコミュニケーション 部総括マネジャー 当社取締役 コーポレートコミュニケーション 部長兼社会・文化開発室長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	1
常務取締役	常務執行役員 総務本部長	稲 岡 稔	昭和20年8月31日生	昭和59年4月 昭和59年5月 平成5年5月 平成13年5月 平成15年5月	(株)毎日新聞社退職 当社入社業務推進部総括マネジャ ー 当社取締役 当社常務取締役総務本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	1
常務取締役	常務執行役員 人事本部長	太 田 喜 明	昭和21年9月4日生	昭和44年3月 平成2年11月 平成5年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年5月	当社入社 当社物流システム改善プロジェク ト総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 人事本部長(現任)	2
常務取締役	常務執行役員 秘書室長	後 藤 克 弘	昭和28年12月20日生	平成元年6月 平成元年7月 平成12年9月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月	ヨネックス(株)退職 (株)セブーン・イレブン・ジャパン入 社 同社秘書室総括マネジャー 当社出向・当社秘書室長(現任) 当社取締役 当社執行役員 当社常務取締役 常務執行役員 (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		スコット・テイ・ デヴィス	昭和28年12月20日生	昭和56年1月 平成2年4月 平成5年4月 平成13年4月 平成16年5月	オーストラリア ニューサウス ウェールズ大学社会学部講師 特殊法人日本労働研究機構専任研 究員 学習院大学経済学部経営学科講師 (現任) 麗澤大学国際経済学部国際経営学 科教授(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役	執行役員 食品事業部長	岡 村 洋 次	昭和23年12月9日生	昭和47年3月 平成9年10月 平成13年5月 平成14年12月 平成15年5月	当社入社 当社情報システム部総括マネジャ ー 当社取締役(現任) 食品事業部長(現任) 当社執行役員(現任)	1
取締役	執行役員 財務本部長	尾 関 史 朗	昭和21年5月21日生	昭和46年7月 平成7年11月 平成9年11月 平成12年2月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年5月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入社 同行営業統括部長 カナダ三和銀行(現カナダUFJ銀 行)社長 (株)三和銀行退職 当社入社常勤顧問 (株)アイワイバンク銀行常勤監査役 同行監査役 当社海外事業財務部総括マネジャ ー 当社取締役 執行役員 財務本部長(現任)	1
取締役	執行役員 総合企画室長	田 中 吉 寛	昭和25年3月14日生	昭和52年7月 平成4年2月 平成8年6月 平成15年5月	当社入社 当社予算部総括マネジャー 当社企画室総括マネジャー 当社取締役 執行役員 総合企画室長(現任)	1
取締役	執行役員 販売促進部長	青 木 繁 忠	昭和29年2月26日生	昭和52年3月 平成9年1月 平成15年5月	当社入社 当社コーポレートコミュニケーション部総括マネジャー 当社取締役 執行役員 販売促進部長(現任)	1
取締役	執行役員 広報室長	高 羽 康 夫	昭和25年10月7日生	昭和50年3月 平成9年1月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月	当社入社 当社広報室総括マネジャー 当社執行役員(現任) 当社広報室長(現任) 当社取締役(現任)	0
取締役	執行役員 衣料事業部長	藤 巻 幸 夫	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年5月	(株)伊勢丹入社 補助(株)代表取締役社長 当社顧問 (株)IYG生活デザイン研究所代表 取締役社長(現任) 当社取締役 執行役員 衣料事業部長(現任)	0
監査役	常勤	神 田 郁 夫	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 平成4年2月 平成14年5月	当社入社 当社事務管理部総括マネジャー 当社監査役(常勤)(現任)	2
監査役	常勤	筏 井 利 郎	昭和20年7月15日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成16年5月	(株)野村総合研究所入社 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジ ャフコ)専務取締役 当社入社 常勤顧問 (株)アイワイ・カード・サービス監 査役(現任) (株)ロビンソン百貨店監査役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 洋子	昭和45年9月21日生	平成10年4月 平成14年11月 平成15年5月	弁護士登録(東京弁護士会) 高城合同法律事務所(現小池・高城総合法律事務所)入所 鈴木総合法律事務所入所・パートナー(現任) 当社監査役(現任)	0
監査役		中地 宏	昭和7年3月2日生	昭和53年3月 平成9年8月 平成10年10月 平成10年12月 平成11年4月 平成17年5月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 監査法人ナカチ会長・代表社員(現任) 日本公認会計士協会会長 金融再生委員会委員 ㈱ナカチ経営研究所代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	0
計						888

- (注) 1 取締役スコット・ティ・デイヴィスは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役鈴木洋子および中地宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。
- 執行役員26名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の10名であります。

役名および職名	氏名
常務執行役員 住居事業部長	山口 義之
執行役員 東北ゾーン ゾーンマネジャー	内田 民生
執行役員 物流部長	川 茂夫
執行役員 北関東・信越ゾーン ゾーンマネジャー	横倉 安光
執行役員 店舗開発室長	實川 芳昭
執行役員 中国室副室長(兼華糖洋華堂総経理)	麦倉 弘
執行役員 店舗管理室長	牧野 英夫
執行役員 経理部長	清水 明彦
執行役員 コーポレートグループシステム統合プロジェクトサ ブリーダー	金光 孝文
執行役員 衣料デストリビューター部長	河合 明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、

- ① 取締役会が取締役の業務執行に対する有効な監督機能を果たすことができる体制を構築すること
- ② 徹底したコンプライアンスのもと財務の信頼性を確保すること
- ③ 業務の有効性と効率性を向上させること

という3つの課題を合理的に保証することであると考えております。また同時に、環境や商品の安全性確保などを含め、企業としての社会的責任(CSR)を広く果たしていくための「仕組み・プロセス」とも位置づけております。こうした認識に立って、経営機構の改革に継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスを強化しようとしております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、2名の社外監査役(財務、法律の専門家)と2名の常勤監査役(財務・経理処理関係の元責任者)から構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しています。

当社では平成16年2月期から執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できるようにし、また、取締役の任期を2年から1年に変更することで、経営に対する責任を明確にいたしました。さらに、平成17年2月期には社外取締役としてCSRの専門家を迎え、CSRの観点から取締役・執行役員の業務を監督する機能を加えました。

こうした経営機構の改革を進める一方で、役員・全従業員による法令・ルール・社会的規範の遵守、人権尊重を推進していくための体制整備にも注力しております。平成13年7月には、平成5年に策定した『IYG(イトーヨーカドーグループ)企業行動指針』を改訂するとともに、これを周知徹底するための専門組織『企業行動委員会』を設置し、お客様やお取引先との公正な取引を推進する『FT(フェアトレード)委員会』、環境保全活動を推進する『環境委員会』とともに、コンプライアンス・CSRに対する社員の意識啓発に努めております。

また、常に公正かつ適切な社内業務が実行されるよう、内部監査機能として監査室を設置して、販売活動や管理業務の遂行状況を監視しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントの側面からは、財務関係についてはPOSシステムをはじめとする情報システムおよび決裁権限規程とその遵守が財務の信頼性の根幹を支えており、災害・事故及び犯罪関係については渉外部が、商品の安全性についてはQC(品質管理)室が、コンプライアンスについては法務部および企業行動委員会・FT委員会がそのリスクの洗い出しおよび対策を行っております。

(4) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区分	定額報酬		賞与金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	24名	309百万円	12名	97百万円
監査役	5名	40百万円	4名	8百万円
計	29名	349百万円	16名	105百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務役員11名に対し、100百万円の使用人給与相当額(賞与を含む。)を支払っており、また、退任取締役7名に対し1,401百万円、退任監査役1名に対し12百万円の退職慰労金を支払っております。

(5) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額	56百万円
上記以外の報酬の額	5百万円
計	61百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)および第46期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)ならびに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)および第47期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 2月29日)			当連結会計年度 (平成17年 2月28日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			567,389			664,124	
2 受取手形及び売掛金			74,582			72,465	
3 営業貸付金			—			32,840	
4 有価証券			—			19,941	
5 たな卸資産			99,530			120,300	
6 前払費用			20,104			21,442	
7 繰延税金資産			24,875			31,201	
8 その他			129,632			96,772	
9 貸倒引当金			△494			△465	
流動資産合計			915,621	37.2		1,058,623	41.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	803,119			799,515		
減価償却累計額		459,868	343,251		477,992	321,523	
(2) 器具備品	※ 2	375,125			397,963		
減価償却累計額		226,733	148,391		250,142	147,821	
(3) 車両運搬具		115			133		
減価償却累計額		98	16		83	50	
(4) 土地	※ 2		373,605			353,136	
(5) 建設仮勘定			10,687			16,795	
有形固定資産合計			875,951	35.6		839,327	32.6
2 無形固定資産							
(1) 営業権			80,109			83,492	
(2) 連結調整勘定			39,104			38,283	
(3) ソフトウェア			16,958			15,122	
(4) その他			12,005			11,893	
無形固定資産合計			148,178	6.0		148,792	5.8
3 投資その他の資産	※1,2						
(1) 投資有価証券			83,517			95,997	
(2) 長期貸付金			23,361			20,140	
(3) 長期差入保証金			379,220			352,236	
(4) 建設協力立替金			4,448			11,946	
(5) 繰延税金資産			14,742			28,246	
(6) その他			22,968			26,073	
(7) 貸倒引当金			△6,082			△6,568	
投資その他の資産合計			522,176	21.2		528,073	20.5
固定資産合計			1,546,305	62.8		1,516,193	58.9
資産合計			2,461,927	100.0		2,574,817	100.0

		前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 支払手形及び買掛金			141,982			146,477	
2 加盟店買掛金			108,817			103,618	
3 短期借入金			4,367			5,654	
4 一年内返済予定の 長期借入金			7,971			11,467	
5 一年内償還予定の社債			—			20,000	
6 未払法人税等			44,167			55,583	
7 未払費用			62,340			69,526	
8 預り金			65,071			73,100	
9 賞与引当金			9,625			9,983	
10 その他			137,282			177,292	
流動負債合計			581,626	23.6		672,703	26.1
II 固定負債	※ 2						
1 社債			135,000			115,000	
2 長期借入金			86,353			90,676	
3 コマーシャルペーパー			34,135			22,493	
4 繰延税金負債			15,025			18,811	
5 退職給付引当金			9,304			10,463	
6 役員退職慰労引当金			4,566			2,867	
7 長期預り金			44,245			45,342	
8 その他			47,466			49,091	
固定負債合計			376,097	15.3		354,747	13.8
負債合計			957,724	38.9		1,027,450	39.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			365,992	14.9		402,862	15.7
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		47,987	2.0		47,987	1.9
II 資本剰余金			121,807	4.9		122,653	4.8
III 利益剰余金			980,876	39.8		983,675	38.2
IV その他有価証券評価差額金			2,225	0.1		3,080	0.1
V 為替換算調整勘定			△10,773	△0.4		△8,850	△0.4
VI 自己株式	※ 5		△3,913	△0.2		△4,041	△0.2
資本合計			1,138,210	46.2		1,144,504	44.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			2,461,927	100.0		2,574,817	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			3,161,316	100.0		3,200,997	100.0
II 売上原価	※ 1		2,240,910	70.9		2,292,457	71.6
売上総利益			920,405	29.1		908,540	28.4
III その他の営業収入	※ 2		380,829	12.1		422,556	13.2
営業総利益			1,301,235	41.2		1,331,097	41.6
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		77,004			79,273		
2 従業員給与・賞与		326,184			325,463		
3 賞与引当金繰入額		9,601			9,963		
4 退職給付費用		13,119			11,517		
5 法定福利・厚生費		38,456			36,884		
6 地代家賃		149,790			156,818		
7 減価償却費		92,010			92,908		
8 水道光熱費		69,977			72,417		
9 店舗管理・修繕費		57,609			61,632		
10 その他		259,698	1,093,451	34.6	272,267	1,119,146	35.0
営業利益			207,783	6.6		211,950	6.6
V 営業外収益							
1 受取利息		2,592			2,152		
2 受取配当金		269			285		
3 有価証券売却益		230			324		
4 持分法による投資利益		2,460			653		
5 雑収入		1,838	7,392	0.2	1,827	5,242	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		9,910			5,819		
2 社債利息		1,704			1,389		
3 為替差損		1,373			—		
4 雑損失		1,398	14,387	0.4	1,717	8,926	0.3
経常利益			200,787	6.4		208,267	6.5
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	664			116		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		—			565		
3 子会社出資金売却益		328			—		
4 持分変動利益		906			5,999		
5 貸倒引当金戻入益		528			654		
6 その他		165	2,593	0.1	565	7,902	0.2

		前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	3,728			1,838		
2 固定資産廃棄損	※ 5	7,365			4,592		
3 固定資産評価損	※ 6	6,277			1,543		
4 投資有価証券評価損		181			68		
5 減損損失	※ 7	—			26,514		
6 事業構造改革費用	※ 8	—			20,882		
7 本部移転費用		—			2,205		
8 その他		8,043	25,597	0.8	7,691	65,336	2.0
税金等調整前当期純利益			177,784	5.6		150,832	4.7
法人税、住民税 及び事業税		76,353			97,120		
法人税等調整額		108	76,462	2.4	△16,695	80,424	2.5
少数株主利益			47,689	1.5		53,202	1.7
当期純利益			53,632	1.7		17,205	0.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			121,477		121,807
II 資本剰余金増加高					
1 株式交換に伴う 資本剰余金増加高		154		—	
2 自己株式処分差益		175		5	
3 在外子会社の米国会計 基準適用に伴う 資本剰余金増加高		—	329	840	846
III 資本剰余金期末残高			121,807		122,653
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			941,280		980,876
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		53,632		17,205	
2 在外子会社の 米国会計基準適用に伴う 利益剰余金増加高		422	54,054	9	17,214
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		14,163		14,193	
2 役員賞与		294	14,458	222	14,415
IV 利益剰余金期末残高			980,876		983,675

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		177,784	150,832
減価償却費		94,984	95,160
減損損失		—	26,514
賞与引当金の増加又は減少(△)額		△1,075	357
退職給付引当金の増加又は減少(△)額		△1,088	1,318
受取利息及び受取配当金		△2,862	△2,438
支払利息及び社債利息		11,615	7,208
為替差損		1,389	907
持分法による投資利益		△2,460	△653
固定資産売却損及び廃棄損		11,094	6,431
固定資産評価損		6,277	1,543
事業構造改革費用		—	20,882
投資有価証券評価損		181	68
売上債権の増加額		△24,320	△9,188
営業貸付金の増加額		—	△12,083
たな卸資産の増加額		△3,316	△17,366
仕入債務の増加額		17,357	657
子会社(銀行業)の借入金・社債の増加額		20,000	35,000
その他		10,118	52,858
小計		315,678	358,012
利息及び配当金の受取額		2,882	1,908
利息の支払額		△11,270	△6,789
法人税等の支払額		△69,334	△86,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		237,956	266,709
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△126,732	△125,700
有形固定資産の売却による収入		20,100	29,138
投資有価証券の取得による支出		△416	△32,129
投資有価証券の売却及び償還による収入		976	28,447
貸付金の貸付による支出		△1,668	△822
貸付金の回収による収入		4,015	1,028
差入保証金及び建設協力立替金の 差入れによる支出		△30,645	△34,626
差入保証金の返還等による収入		27,193	51,383
預り保証金の預りによる収入		3,086	3,580
預り保証金の返還による支出		△4,530	△3,291
その他		△9,011	△11,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,632	△94,758

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		—	1,307
長期借入れによる収入		17,500	22,000
長期借入金の返済による支出		△5,239	△50,105
コマーシャル・ペーパー発行による収入		592,106	614,226
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△610,359	△619,793
社債の償還による支出		△72,827	—
関係会社からの預り金による収入		8,000	5,000
少数株主からの払込による収入		3,650	768
配当金の支払額		△14,163	△14,192
少数株主への配当金の支払額		△15,255	△16,446
自己株式取得による支出		△12,067	△137
自己株式売却による収入		5,445	21
子会社による子会社自己株式 取得による支出		△53,259	△147
その他		2,737	975
財務活動によるキャッシュ・フロー		△153,731	△56,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,097	△368
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		△37,505	115,058
VI 現金及び現金同等物の期首残高		604,895	567,389
VII 変動持分事業体の新規連結による 現金及び現金同等物の期首残高		—	651
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	567,389	683,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結財務諸表の作成基準について	当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に公正妥当と認められた用語、様式及び作成方法に準拠して作成しておりましたが、平成15年5月30日付で米国ナスダック市場における米国預託証券の登録を廃止したことに伴い、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表より、「連結財務諸表規則」に基づいて作成することに變更いたしました。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
2 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、(株)I Yリアルエステート(前、日通システム開発(株))が(株)浦和ビルディングと(株)ワイ・アール開発を吸収合併したことにより、連結子会社が2社減少、設立により(株)I Y Gフィナンシャルセンター、セブン-イレブン北京有限会社の2社が増加、株式交換により(株)I Y Gエージェンシー1社が増加しております。 (2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、EXIL S.A.の株式取得および北京王府井洋華堂商業有限公司ならびに他の在外子会社1社の設立により、在外連結子会社が3社増加、(株)ロビンソン・ジャパンの特別清算と在外子会社1社の清算により2社が減少しております。 (2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 連結の範囲から除いた理由 同左
3 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. (2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. (2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。	(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、7-Eleven, Inc.を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)アイワイバンク銀行の決算日は3月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を基礎として作成しております。	同左
5 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 当社および国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 国内連結子会社は支出時に全額費用として計上しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ————— (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。また、米国の連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…固定金利建普通社債。米国の連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー ③ ヘッジ方針 ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。 ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。	④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。また、米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…固定金利建普通社債。米国の連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー 米国連結子会社の金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段およびヘッジ対象とも消滅しております。 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 ・米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、四半期毎に有効性の評価を行っております。当連結会計年度末において、非有効部分であるとして損益に認識された金額は僅少であります。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 コンビニエンス事業におけるフランチャイズ方式の会計処理は、契約内容により、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識し、並びにフランチャイジーへの売上総利益の配分を販売費として認識する方法(7-Eleven, Inc.が適用)とフランチャイジーからのチャージ収入のみを営業収入として認識する方法(㈱セブンーイレブン・ジャパンが適用)によっております。 ② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社である7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。また、(株)セブンーイレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 ② 消費税等の会計処理方法 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分 又は損失処理に基づいております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金および取得日 から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資でありま す。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当社および国内連結子会社は当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、25,976百万円減少しております。(米国連結子会社は、従来より、米国会計基準における固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当連結会計年度の減損損失に含めて表示しております。前連結会計年度の減損損失は、特別損失のその他に含まれております。) なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
-----	(連結貸借対照表) 「営業貸付金」は、前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」および流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」は、「受取手形及び売掛金」に9,217百万円、流動資産の「その他」に11,539百万円含まれております。 ----- (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前連結会計年度まで「売上債権の増加額」及び「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業貸付金の増加額」は、「売上債権の増加額」に△8,343百万円、「その他」に△4,290百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
----- -----	1 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. のフランチャイジーのコンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ方式の会計処理は、従来、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識するとともにフランチャイジーの売上総利益の配分を販売費として認識する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」の改訂指針を適用し、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識する方法に変更致しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。これに伴い、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る「現金及び現金同等物」も資金の範囲に含まれるため、期首に係る当該「現金及び現金同等物」を連結キャッシュ・フロー計算書上、「Ⅶ 変動持分事業体の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高」として表示しております。 2 退職金制度の改定について 当社および国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「I Yグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式(ポイント制度)に変更しました。その結果グループ全体で過去勤務債務が744百万円(債務の増額)発生し、当社では4,045百万円(債務の減額)、㈱セブンイレブン・ジャパンでは3,326百万円(債務の増額)、その他の子会社においては1,462百万円(債務の増額)発生しています。過去勤務債務の償却については、当社は未認識資産があるため償却しておりませんが、連結子会社においては一括償却または10年で償却しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,430百万円 ※2 担保資産 このうち担保に供している資産 建物 18,126百万円 土地 12,024百万円 器具備品 2,844百万円 投資有価証券 16,512百万円 計 49,508百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 1,482百万円 長期借入金 47,367百万円 この他、建物1,722百万円と土地2,628百万円を関連会社及び取引先の借入金6,341百万円の担保に供しております。 また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券5,499百万円を差し入れております。 3 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 396百万円 五所川原街づくり(株) 1,000百万円 (株)デリカランド 600百万円 (有)ティーアール企画 84百万円 従業員 1,452百万円 計 3,533百万円 ※4 当社の発行済株式総数 普通株式 418,717,685株 ※5 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,418千株	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,728百万円 ※2 担保資産 このうち担保に供している資産 土地 7,319百万円 投資有価証券 16,511百万円 計 23,830百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 750百万円 長期借入金 6,000百万円 この他、建物1,602百万円と土地2,628百万円を関連会社および取引先の借入金6,045百万円の担保に供しております。 また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券5,499百万円を差し入れております。 3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 387百万円 五所川原街づくり(株) 883百万円 (株)デリカランド 600百万円 従業員 1,342百万円 計 3,213百万円 ※4 当社の発行済株式総数 普通株式 418,717,685株 ※5 自己株式の保有数 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,458千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減3,981百万円を行った後の金額によって計上されています。	※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減5,577百万円を行った後の金額によって計上されています。
※2 (株)セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入324,186百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,223,998百万円であります。	※2 (株)セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入343,617百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,319,544百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物 651百万円	建物及び構築物 38百万円
その他 13 "	土地 78 "
計 664百万円	その他 0 "
	計 116百万円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 545百万円	建物及び構築物 239百万円
土地 3,068 "	土地 1,481 "
その他 114 "	その他 118 "
計 3,728百万円	計 1,838百万円
※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3,852百万円	建物及び構築物 3,360百万円
器具備品 935 "	器具備品 1,073 "
その他 2,577 "	その他 158 "
計 7,365百万円	計 4,592百万円
※6 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。
土地 5,165百万円	土地 1,156百万円
建物 1,051 "	建物及び構築物 387 "
その他 60 "	計 1,543百万円
計 6,277百万円	

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)																																																
※ 7 -----	※ 7 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失26,514百万円を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗 (スーパー ストア・百貨店)</td><td>土地および 建物等</td><td>愛知県 2 店舗 千葉県 3 店舗 その他 9 店舗</td><td rowspan="5">22,958</td></tr><tr><td>店舗 (コンビニエンス ストア)</td><td>土地および 建物等</td><td>東京都 11店舗 埼玉県 7 店舗 その他 (米国他 含む)</td></tr><tr><td>店舗 (レストラン)</td><td>建物および 構築物等</td><td>東京都他 36店舗</td></tr><tr><td>店舗 (その他)</td><td>建物等</td><td>千葉県他 5 店舗</td></tr><tr><td>その他の施設等</td><td>土地および 建物等</td><td>埼玉県他 5 物件</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>3,556</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>26,514</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><th></th><th>店舗 (百万円)</th><th>その他の 施設等 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>11,837</td><td>119</td><td>11,957</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,984</td><td>3,435</td><td>13,420</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,135</td><td>1</td><td>1,137</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,958</td><td>3,556</td><td>26,514</td></tr></table> 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～6.5%で割り引いて算定しております。 なお、米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、従来より減損会計を適用しております。 当連結会計年度の減損損失には、米国の連結子会社の減損損失538百万円を含んでおり、前連結会計年度の減損損失791百万円は特別損失のその他に含まれております。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパー ストア・百貨店)	土地および 建物等	愛知県 2 店舗 千葉県 3 店舗 その他 9 店舗	22,958	店舗 (コンビニエンス ストア)	土地および 建物等	東京都 11店舗 埼玉県 7 店舗 その他 (米国他 含む)	店舗 (レストラン)	建物および 構築物等	東京都他 36店舗	店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5 店舗	その他の施設等	土地および 建物等	埼玉県他 5 物件	合計			3,556	合計			26,514		店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	11,837	119	11,957	土地	9,984	3,435	13,420	その他	1,135	1	1,137	合計	22,958	3,556	26,514
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
店舗 (スーパー ストア・百貨店)	土地および 建物等	愛知県 2 店舗 千葉県 3 店舗 その他 9 店舗	22,958																																														
店舗 (コンビニエンス ストア)	土地および 建物等	東京都 11店舗 埼玉県 7 店舗 その他 (米国他 含む)																																															
店舗 (レストラン)	建物および 構築物等	東京都他 36店舗																																															
店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5 店舗																																															
その他の施設等	土地および 建物等	埼玉県他 5 物件																																															
合計			3,556																																														
合計			26,514																																														
	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																														
建物及び構築物	11,837	119	11,957																																														
土地	9,984	3,435	13,420																																														
その他	1,135	1	1,137																																														
合計	22,958	3,556	26,514																																														

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※8 —————	※8 当社は、平成17年2月22日の取締役会で、事業構造改革の取組みを徹底することを決定し、その推進のため、不採算店舗の閉鎖、商品在庫の評価損等の意思決定を行っており、これに伴い発生する費用を事業構造改革費用として計上しております。主な内容は、商品評価損14,309百万円、今後の店舗閉鎖に係る損失5,627百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) 現金及び預金 567,389百万円 有価証券 — 計 567,389百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 567,389百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金 664,124百万円 有価証券 19,941百万円 計 684,066百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △965百万円 現金及び現金同等物 683,100百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取得額 5,983百万円	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取得額 1,269百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	44,761	24,757	20,004	器具備品	41,227	20,576	20,651
合計	44,761	24,757	20,004	合計	41,227	20,576	20,651
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,168百万円				1年内 7,335百万円			
1年超 12,835百万円				1年超 13,316百万円			
合計 20,004百万円				合計 20,651百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 8,553百万円				支払リース料 8,378百万円			
減価償却費相当額 8,553百万円				減価償却費相当額 8,378百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具備品	12,389	3,395	8,994	器具備品	17,449	6,070	11,379
合計	12,389	3,395	8,994	合計	17,449	6,070	11,379
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,274百万円				1年内 3,023百万円			
1年超 6,681百万円				1年超 8,533百万円			
合計 8,955百万円				合計 11,557百万円			

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 2,059百万円 減価償却費 1,888百万円 受取利息相当額 239百万円 ④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 55,458百万円 1年超 303,790百万円 合計 359,248百万円	③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 3,013百万円 減価償却費 2,793百万円 受取利息相当額 311百万円 ④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 54,982百万円 1年超 313,736百万円 合計 368,718百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年2月29日)			当連結会計年度(平成17年2月28日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)			当連結会計年度(平成17年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,413	13,833	4,420	9,770	15,984	6,213
	債券	21,987	22,011	24	6,005	6,021	16
	小計	31,400	35,845	4,444	15,776	22,006	6,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	693	582	△111	308	241	△67
	債券	134	113	△20	20,634	20,603	△30
	小計	827	696	△131	20,942	20,844	△98
合計		32,228	36,541	4,312	36,718	42,850	6,131

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

重要性がないため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261	1,193
非上場外国株式	5,006	5,009
(証券投資信託の受益証券)		
コマーシャルペーパー	—	19,941
合計	6,267	26,144

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)				当連結会計年度(平成17年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	16,000	6,000	—	—	20,500	6,010	—	—
社債	—	109	203	—	104	203	—	—
合計	16,000	6,109	203	—	20,604	6,213	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
① 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」(7)に記載しております。 ② 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。	① 取引の内容および利用目的等 同左 ② 取引に関する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成16年2月29日)				当連結会計年度 (平成17年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	7,380	298	7,185	△195	5,259	—	5,011	△248
ユーロ	25	—	26	0	42	—	43	0
デンマーク クローネ	—	—	—	—	1	—	1	0
オプション取引								
売建								
プット 米ドル	92	—	△4	△0	—	—	—	—
買建								
コール 米ドル	92	—	0	△3	—	—	—	—
通貨スワップ取引								
米ドル	47,472	47,472	3,817	3,817	47,472	47,472	6,839	6,839
合計	55,063	47,770	11,023	3,617	52,776	47,472	11,895	6,590

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

オプション取引および通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成16年2月29日)				当連結会計年度 (平成17年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	35,000	35,000	△582	△582	35,000	35,000	△477	△477

(注) 1 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、上期は厚生年金基金制度、下期は企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式(ポイント制度)に変更しました。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注)1	△150,879	△157,019
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	136,052	146,401
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,827	△10,617
ニ 未認識数理計算上の差異	6,474	3,911
ホ 未認識過去勤務債務	649	△2,140
ヘ その他(注)2	△1,601	△1,617
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△9,304	△10,463

(注)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 上記の退職給付引当金「ヘ その他」には、一部の米国連結子会社における「中途退職後に支給される年金以外の給付に係る引当金」1,179百万円を含めて表示しております。	2 上記の退職給付引当金「ヘ その他」には、一部の米国連結子会社における「中途退職後に支給される年金以外の給付に係る引当金」1,168百万円を含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用(注) 1、2	11,072	10,023
ロ 利息費用	3,729	3,983
ハ 期待運用収益	△4,729	△5,476
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	971	787
ホ 過去勤務債務の費用処理額	98	3,519
ヘ 臨時に支払った割増額	1,062	360
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,205	13,198

(注)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,751百万円を計上しております。	2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,688百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、6.25% であります。	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0% であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—————	一括償却または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)(百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)(百万円)
	商品低価引当金		商品低価引当金
	2,137		2,416
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	3,390		4,075
	販売促進引当金		販売促進引当金
	2,370		2,722
	未払人件費自己否認額		未払人件費自己否認額
	3,325		3,613
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	1,858		1,123
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	2,990		3,870
	減価償却損金算入限度超過額		減価償却損金算入限度超過額
	4,842		5,371
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	25,171		15,772
	税務上の繰越税額控除		税務上の繰越税額控除
	491		—
	有価証券評価損		有価証券評価損
	570		546
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	3,391		2,911
	固定資産評価差額		固定資産評価差額
	1,023		1,391
	土地評価損否認額		土地評価損および減損損失否認額
	4,043		13,559
	未払事業税・事業所税		未払事業税・事業所税
	4,518		5,554
	未払費用自己否認額		未払費用自己否認額
	8,295		8,416
	その他		事業構造改革費用
	7,094		8,499
	繰延税金資産小計		その他
	75,515		8,742
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△22,505		88,587
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	53,009		△19,726
	(繰延税金負債)(百万円)		繰延税金資産合計
	固定資産評価差額		68,860
	△20,141		(繰延税金負債)(百万円)
	ロイヤルティ評価差額		固定資産評価差額
	△1,533		△21,410
	固定資産圧縮積立金		ロイヤルティ評価差額
	△1,143		△1,492
	有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	△4,162		△1,113
	その他		有価証券評価差額金
	△3,019		△3,102
	繰延税金負債合計		その他
	△30,000		△3,859
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	23,008		△30,978
			繰延税金資産の純額
			37,882
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下で あるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%) 法定実効税率
			42.1
			(調整)
			連結子会社株式および連結子会社
			転換社債売却益
			10.8
			持分変動利益
			△1.6
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			0.4
			評価性引当額の増減額
			0.8
			住民税均等割
			0.7
			地方税法等改正による税率変更に伴う影響
			0.8
			その他
			△0.7
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			53.3

前連結会計年度末 (平成16年 2 月29日)	当連結会計年度末 (平成17年 2 月28日)
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。なお、この変更による影響は軽微であります。	3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レストラン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,656,544	1,721,200	124,381	40,020	3,542,146	—	3,542,146
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,784	257	1,808	11,935	26,786	(26,786)	—
計	1,669,329	1,721,458	126,189	51,955	3,568,933	(26,786)	3,542,146
営業費用	1,648,163	1,533,990	122,928	56,098	3,361,180	(26,817)	3,334,362
営業利益 (又は営業損失)	21,165	187,467	3,261	(4,142)	207,752	31	207,783
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,003,548	1,220,587	83,954	407,679	2,715,770	(253,843)	2,461,927
減価償却費	23,927	62,866	3,456	4,734	94,984	—	94,984
資本的支出	40,405	80,451	3,560	16,813	141,231	—	141,231

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーストア事業

スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等

(2) コンビニエンスストア事業

セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア

(3) レストラン事業

コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託

(4) その他の事業

金融事業、EC事業等

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レスト ラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する 営業収益	1,630,144	1,805,810	124,364	52,125	11,108	3,623,554	—	3,623,554
(2) セグメント間 の内部営業 収益又は 振替高	12,119	357	1,817	9,110	6,086	29,492	(29,492)	—
計	1,642,264	1,806,168	126,181	61,236	17,195	3,653,046	(29,492)	3,623,554
営業費用	1,634,449	1,610,783	122,561	55,834	16,984	3,440,613	(29,009)	3,411,603
営業利益	7,814	195,385	3,620	5,401	211	212,433	(482)	211,950
II 資産、減価 償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,082,567	1,144,039	83,088	486,374	15,112	2,811,182	(236,364)	2,574,817
減価償却費	22,345	63,725	3,252	5,798	38	95,160	—	95,160
減損損失	19,878	5,405	547	—	683	26,514	—	26,514
資本的支出	43,047	76,755	3,664	7,356	3,275	134,099	—	134,099

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等 |
| (2) コンビニエンスストア事業 | セブンイレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式による
コンビニエンスストア |
| (3) レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミ
リーレストランおよび給食の営業・受託 |
| (4) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (5) その他の事業 | EC事業、サービス等 |

3 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

なお、米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、従来より減損会計を適用しております。当連結会計年度のコンビニエンスストア事業の減損損失には、米国の連結子会社の減損損失538百万円が含まれております。

4 事業区分の表示の変更

事業区分の方法については、従来、「スーパーストア」「コンビニエンスストア」「レストラン」「その他」の4区分により表示しておりましたが、銀行子会社の事業拡大に伴い、「その他」の事業区分について見直しを行った結果、当連結会計年度より銀行業、クレジットカード業およびリース業等を含む事業を金融関連事業として位置づけ、区分して表示することにいたしました。これにより当連結会計年度より「スーパーストア」「コンビニエンスストア」「レストラン」「金融関連」「その他」の5区分により表示することになりました。なお、前連結会計年度において、当期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する 営業収益	1,656,544	1,721,200	124,381	31,110	8,909	3,542,146	—	3,542,146
(2) セグメント間 の内部営業 収益又は 振替高	12,784	257	1,808	6,108	5,828	26,788	(26,788)	—
計	1,669,329	1,721,458	126,189	37,219	14,737	3,568,934	(26,788)	3,542,146
営業費用	1,648,163	1,533,990	122,928	41,155	14,943	3,361,182	(26,819)	3,334,362
営業利益 (又は営業損 失)	21,165	187,467	3,261	(3,936)	(205)	207,752	31	207,783
II 資産、減価 償却費、及び 資本的支出								
資産	1,003,548	1,220,587	83,954	392,415	22,219	2,722,725	(260,798)	2,461,927
減価償却費	23,927	62,866	3,456	4,685	48	94,984	—	94,984
資本的支出	40,405	80,451	3,560	7,485	9,328	141,231	—	141,231

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,258,043	1,173,141	110,961	3,542,146	—	3,542,146
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	59	2,328	—	2,387	(2,387)	—
計	2,258,103	1,175,469	110,961	3,544,534	(2,387)	3,542,146
営業費用	2,073,711	1,153,032	110,006	3,336,750	(2,387)	3,334,362
営業利益	184,392	22,436	954	207,783	—	207,783
II 資産	2,060,124	415,520	31,280	2,506,925	(44,997)	2,461,927

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,271,682	1,231,259	120,611	3,623,554	—	3,623,554
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	73	2,722	—	2,796	(2,796)	—
計	2,271,756	1,233,982	120,611	3,626,350	(2,796)	3,623,554
営業費用	2,086,029	1,208,391	119,927	3,414,348	(2,745)	3,411,603
営業利益	185,726	25,591	683	212,002	(51)	211,950
II 資産	2,182,616	400,471	33,803	2,616,891	(42,073)	2,574,817

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	1,173,141	110,961	1,284,102
II 連結営業収益	—	—	3,542,146
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	33.1	3.1	36.3

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	1,231,259	120,611	1,351,871
II 連結営業収益	—	—	3,623,554
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	34.0	3.3	37.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。
3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤雅俊	—	—	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接 1.2	—	—	子会社株式 の購入(1)	48	—	—
役員	井坂 榮	—	—	当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	子会社株式 の購入(1)	11	—	—
取締役名 誉会長伊 藤雅俊の 近親者	伊藤裕久	—	—	—	(被所有) 直接 0.6	—	—	子会社株式 の購入(2)	2	—	—
取締役名 誉会長伊 藤雅俊の 近親者	伊藤順朗	—	—	—	(被所有) 直接 0.6	—	—	子会社株式 の購入(1)	24	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等	(有)イトー クリエイト	東京都 世田谷 区	21	不動産業	当社取締役 名誉会長 伊藤雅俊の 近親者が 100%を 直接所有	—	土地、建 物の賃貸 借	土地、建物 の賃借(3)	173	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 購入単価は税法の規定を参考に決定しております。
- (2) 購入単価は前回(平成14年3月)の第三者割当増資と同一価格であります。
- (3) 土地、建物の賃借料は一般の取引条件と同様の条件で決定されております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,726.99円	1株当たり純資産額	2,742.42円
1株当たり当期純利益	128.25円	1株当たり当期純利益	40.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.51円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	53,632	17,205
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,390	16,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	241	209
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(241)	(209)
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,295	417,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響による 当期純利益調整額(百万円)	△14	△92
当期純利益調整額(百万円)	△14	△92

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
-----	1 株式移転による持株会社の設立 当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブニーイレブン・ジャパン(以下「セブニーイレブン」)および株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。 なお、セブニーイレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。 また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。 株式移転の概要は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため (2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブーンイレブンおよびデニーズはその完全子会社となります。 (3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成17年9月1日とします。 (4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブーンイレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブーンイレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。 (5) 株式移転交付金 持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金16円、セブーンイレブンの株式1株につき金21円50銭、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。 (6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所およびユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、セブーンイレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。 (7) 新会社(持株会社)の概要 ① 商号 株式会社セブン&アイ・ホールディングス (英文名 Seven & I Holdings Co.,Ltd.) ② 事業内容 グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																				
	③ 本店所在地 東京都千代田区二番町8番地8 ④ 資本金 500億円 (8) 共同して持株会社を設立するセブンーイレブン、 デニーズの概要 平成17年2月28日現在および平成17年2月期 <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社セブンーイレブン・ ジャパン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>コンビニエンスストア事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区二番町8番地8</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>17,200百万円</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>822,889千株</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>4,815名</td></tr> <tr> <td>営業総収入、 当期純利益</td><td>営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円</td></tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td><td>総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社デニーズジャパン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>レストラン事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区二番町8番地8</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 浅間 謙一</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>7,125百万円</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>32,356千株</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>1,567名</td></tr> <tr> <td>営業収益、 当期純利益</td><td>営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円</td></tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td><td>総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円</td></tr> </table> 2 自己株式の取得 当社および㈱セブンーイレブン・ジャパンは、取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、下記の内容で自己株式を買受けることを決議いたしました。 当社 (1) 平成17年4月22日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、800万株(上限とする)、300億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年4月22日より平成17年5月25日まで 〔取得の状況〕 上記に係る取得株数 8,000,000株 上記に係る取得価額 29,334百万円	商号	株式会社セブンーイレブン・ ジャパン	事業内容	コンビニエンスストア事業	本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎	資本金	17,200百万円	発行済株式総数	822,889千株	従業員数	4,815名	営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円	資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円	商号	株式会社デニーズジャパン	事業内容	レストラン事業	本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	資本金	7,125百万円	発行済株式総数	32,356千株	従業員数	1,567名	営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円	資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円
商号	株式会社セブンーイレブン・ ジャパン																																				
事業内容	コンビニエンスストア事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8																																				
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎																																				
資本金	17,200百万円																																				
発行済株式総数	822,889千株																																				
従業員数	4,815名																																				
営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円																																				
商号	株式会社デニーズジャパン																																				
事業内容	レストラン事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8																																				
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一																																				
資本金	7,125百万円																																				
発行済株式総数	32,356千株																																				
従業員数	1,567名																																				
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(2) 平成17年5月16日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、400万株(上限とする)、150億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで 〔取得の状況(平成17年5月26日現在)〕 上記に係る取得株数 454,300株 上記に係る取得価額 1,692百万円 (株)セブン－イレブン・ジャパン (1) 平成17年4月22日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。 ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 (株)セブン－イレブン・ジャパン普通株式、1,200万株(上限とする)、300億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年4月22日より平成17年5月26日まで 〔取得の状況〕 上記に係る取得株数 9,928,100株 上記に係る取得価額 29,999百万円 (2) 平成17年5月18日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。 ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 (株)セブン－イレブン・ジャパン普通株式、700万株(上限とする)、200億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで 〔取得の状況(平成17年5月27日現在)〕 上記に係る取得株数 2,434,000株 上記に係る取得価額 7,497百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第2回 無担保社債	10.11.11	20,000	20,000 (20,000)	1.35	無担保	17.11.11
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第3回 無担保社債	12.3.29	30,000	30,000	1.72	無担保	19.3.29
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第4回 無担保社債	12.3.29	20,000	20,000	1.96	無担保	22.3.29
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第5回 無担保社債	14.11.1	50,000	50,000	0.65	無担保	21.9.18
(株)アイワイバンク 銀行	(円建)第1回 無担保社債	15.12.10	15,000	15,000	0.88	無担保	20.12.10
計		—	135,000	135,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	30,000	15,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 平成年月日
短期借入金	4,367	5,654	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,971	11,467	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,353	90,676	1.1	17.9~34.9
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	—	5,356	2.3	—
(1年超)	34,135	22,493	2.3	—
リース未払金	24,054	23,238	9.2	17.3~40.4
小計	58,189	51,088		—
合計	156,882	158,886	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,965	9,463	9,313	6,969
リース未払金	2,816	2,434	1,628	1,516
合計	13,781	11,898	10,941	8,486

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第46期 (平成16年 2月29日)			第47期 (平成17年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 4		104,845			202,170	
2 売掛金	※ 4		18,516			17,982	
3 有価証券			—			19,941	
4 商品			74,629			76,241	
5 貯蔵品			218			134	
6 前渡金			103			94	
7 前払費用			7,860			8,028	
8 従業員に対する短期債権			71			76	
9 短期貸付金			606			435	
10 関係会社短期貸付金			—			133	
11 関係会社短期預け金			38,000			20,000	
12 未収入金			3,805			6,889	
13 短期差入保証金			13,079			8,416	
14 立替金			1,133			1,270	
15 繰延税金資産			11,348			16,031	
16 その他			2,551			933	
流動資産合計			276,770	25.7		378,780	35.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	276,729			269,031		
減価償却累計額		166,084	110,644		171,059	97,971	
(2) 構築物		19,879			19,604		
減価償却累計額		11,854	8,024		12,368	7,235	
(3) 車輛運搬具		41			28		
減価償却累計額		36	4		26	2	
(4) 器具備品		34,642			34,322		
減価償却累計額		21,792	12,850		23,553	10,768	
(5) 土地	※ 1		156,936			146,510	
(6) 建設仮勘定			3,279			10,328	
有形固定資産合計			291,740	27.1		272,818	25.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権			3,070			3,040	
(2) 商標権			65			61	
(3) ソフトウェア			3,392			2,627	
(4) その他			153			141	
無形固定資産合計			6,682	0.6		5,872	0.5

		第46期 (平成16年2月29日)			第47期 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			11,736			12,919	
(2) 関係会社株式			153,452			104,346	
(3) 関係会社転換社債			15,550			—	
(4) 出資金			11			10	
(5) 関係会社出資金			4,078			4,590	
(6) 長期貸付金			12,126			11,690	
(7) 関係会社長期貸付金			—			14	
(8) 長期前払費用			2,616			6,309	
(9) 前払年金費用			22,695			23,677	
(10) 長期差入保証金	※ 4		271,861			239,608	
(11) 建設協力立替金	※ 4		5,197			15,542	
(12) その他			7,835			4,925	
(13) 貸倒引当金			△4,055			△4,149	
投資その他の資産合計			503,106	46.6		419,486	39.0
固定資産合計			801,529	74.3		698,176	64.8
資産合計			1,078,299	100.0		1,076,957	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			819			928	
2 買掛金	※ 4		78,476			71,409	
3 短期借入金			2,960			1,790	
4 一年内返済予定 長期借入金			675			675	
5 一年内返還予定社債			—			20,000	
6 未払金			21,807			14,341	
7 未払法人税等			284			16,069	
8 未払消費税等			3,224			1,252	
9 未払費用			12,264			11,948	
10 前受金			640			538	
11 預り金			3,368			3,134	
12 賞与引当金			5,563			5,960	
13 従業員預り金			9			0	
14 販売促進引当金			1,761			2,964	
15 設備関係支払手形			2,060			3,337	
16 商品券			9,745			10,118	
17 その他			1,054			1,302	
流動負債合計			144,717	13.4		165,771	15.4

		第46期 (平成16年 2 月29日)			第47期 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定負債	※ 4						
1 長期借入金			9,787			9,112	
2 社債			120,000			100,000	
3 長期未払金			1,161			1,780	
4 役員退職慰労引当金			3,073			1,230	
5 長期預り金			45,692			46,509	
6 繰延税金負債			5,690			550	
固定負債合計			185,404	17.2		159,183	14.8
負債合計			330,122	30.6		324,954	30.2
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		47,987	4.5		47,987	4.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金			121,477			121,477	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		175	175		181	181	
資本剰余金合計			121,653	11.3		121,658	11.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金			11,700			11,700	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,375			1,373		
(2) 別途積立金		509,086	510,461		509,086	510,459	
3 当期末処分利益			58,815			62,028	
利益剰余金合計			580,977	53.9		584,187	54.2
IV その他有価証券評価差額金			1,392	0.1		2,124	0.2
V 自己株式	※ 3		△3,833	△0.4		△3,956	△0.4
資本合計			748,177	69.4		752,003	69.8
負債・資本合計			1,078,299	100.0		1,076,957	100.0

② 【損益計算書】

		第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 売上高	※2,10		1,474,808	100.0		1,455,358	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		69,150			74,629		
2 当期商品仕入高	※10	1,072,078			1,076,002		
合計		1,141,229			1,150,632		
3 他勘定振替高	※3	—			14,309		
4 商品期末たな卸高	※4	74,629	1,066,599	72.3	76,241	1,060,081	72.8
売上総利益	※1		408,208	27.7		395,276	27.2
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		15,141			14,355		
2 その他の営業収入		4,011	19,153	1.3	3,869	18,225	1.2
営業総利益			427,362	29.0		413,501	28.4
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		41,365			42,945		
2 消耗品費		7,768			7,541		
3 配送費		4,245			4,417		
4 従業員給与・賞与		140,127			141,977		
5 賞与引当金繰入額		5,563			5,960		
6 退職給付費用		8,326			6,338		
7 役員退職慰労引当金繰入額		94			136		
8 法定福利・厚生費		17,353			16,795		
9 地代家賃		78,586			79,172		
10 店舗管理・修繕費		28,663			28,762		
11 減価償却費		20,540			19,135		
12 水道光熱費		19,810			21,130		
13 EDP費用		9,869			7,733		
14 その他		20,943	403,259	27.4	22,654	404,700	27.8
営業利益			24,103	1.6		8,800	0.6
V 営業外収益							
1 受取利息	※10	603			649		
2 有価証券利息	※10	916			759		
3 受取配当金	※10	18,922			18,566		
4 雑収入		568	21,011	1.4	520	20,494	1.4

		第46期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 営業外費用							
1 支払利息		386			315		
2 社債利息		1,704			1,389		
3 雑損失		705	2,796	0.1	509	2,213	0.1
経常利益			42,317	2.9		27,081	1.9
VII 特別利益							
1 前期損益修正益		1			68		
2 固定資産売却益	※ 5	651			16		
3 関係会社株式売却益		—			35,709		
4 関係会社転換社債売却益		—			2,816		
5 貸倒引当金戻入益		376			—		
6 その他		32	1,061	0.1	803	39,414	2.7
VIII 特別損失							
1 前期損益修正損	※ 6	36			19		
2 固定資産売却損	※ 7	455			149		
3 固定資産廃棄損	※ 8	3,035			1,551		
4 土地評価損	※ 9	1,393			—		
5 関係会社整理損		1,445			—		
6 減損損失	※11	—			17,819		
7 事業構造改革費用	※ 3,12	—			20,882		
8 本部移転費用		—			1,230		
9 その他		250	6,617	0.5	164	41,815	2.9
税引前当期純利益			36,761	2.5		24,680	1.7
法人税、住民税 及び事業税		468			17,496		
法人税等調整額		7,597	8,065	0.6	△10,325	7,171	0.5
当期純利益			28,695	1.9		17,509	1.2
前期繰越利益			36,750			51,198	
中間配当額			6,631			6,679	
当期末処分利益			58,815			62,028	

③ 【利益処分計算書】

		第46期 (平成16年 5月27日)			第47期 (平成17年 5月26日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
I 当期末処分利益				58,815			62,028
II 任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金 取崩額			35	35		34	34
合計				58,851			62,062
III 利益処分数額							
1 配当金			7,514			7,513	
2 役員賞与金			105			83	
(うち監査役賞与金)			(8)			(6)	
3 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		33	33	7,653	—	—	7,597
IV 次期繰越利益				51,198			54,465

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価 法による原価 法 店舗在庫商品 売価還元法に (除生鮮食品) よる低価法 センター在庫商品 移動平均法に (除生鮮食品) よる原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。 (5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、未認識資産があるため償却しておりません。 (5) 販売促進引当金 同左

項目	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……固定金利建普通社債 (3) ヘッジ方針 固定金利建社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、当社の平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が17,819百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

第46期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
-----	1 退職年金制度の改定について 当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年 9 月 1 日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「I Yグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職年金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式(ポイント制度)に変更しました。その結果、当社では過去勤務債務が4,045百万円(債務の減額)発生しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成16年2月29日)	第47期 (平成17年2月28日)																						
※1 このうち担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>849百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,698百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,548百万円</td></tr> </table> 上記はススキノ十字街ビル(株)の金融機関からの借入金4,333百万円の担保に供しております。	建物	849百万円	土地	1,698百万円	計	2,548百万円	※1 このうち担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>791百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,698百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,490百万円</td></tr> </table> 上記はススキノ十字街ビル(株)の金融機関からの借入金4,155百万円の担保に供しております。	建物	791百万円	土地	1,698百万円	計	2,490百万円										
建物	849百万円																						
土地	1,698百万円																						
計	2,548百万円																						
建物	791百万円																						
土地	1,698百万円																						
計	2,490百万円																						
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 840,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 840,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。																						
※3 発行済株式総数 普通株式 418,717,685株	※3 発行済株式総数 普通株式 418,717,685株																						
※4 自己株式の保有数 普通株式 1,247,849株	※4 自己株式の保有数 普通株式 1,274,190株																						
※4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,955百万円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>2,624百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,181百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>8,991百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,000百万円	売掛金	2,955百万円	長期差入保証金	2,624百万円	買掛金	1,181百万円	長期預り金	8,991百万円	※4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,119百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,892百万円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>2,616百万円</td></tr> <tr> <td>建設協力立替金</td><td>3,652百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>970百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>8,838百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,119百万円	売掛金	2,892百万円	長期差入保証金	2,616百万円	建設協力立替金	3,652百万円	買掛金	970百万円	長期預り金	8,838百万円
現金及び預金	10,000百万円																						
売掛金	2,955百万円																						
長期差入保証金	2,624百万円																						
買掛金	1,181百万円																						
長期預り金	8,991百万円																						
現金及び預金	10,119百万円																						
売掛金	2,892百万円																						
長期差入保証金	2,616百万円																						
建設協力立替金	3,652百万円																						
買掛金	970百万円																						
長期預り金	8,838百万円																						
5 偶発債務 (1) 社員の住宅ローン1,422百万円に対して債務保証を行っております。 (2) 当社店舗のオーナーの金融機関よりの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。 五所川原街づくり(株) 1,000百万円 (3) 当社の関係会社であります7-Eleven, Inc.が発行しておりますコマーシャルペーパーについて債務保証を行っております。 444,100千米ドル 48,682百万円	5 偶発債務 (1) 社員の住宅ローン1,323百万円に対して債務保証を行っております。 (2) 当社店舗のオーナーの金融機関よりの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。 五所川原街づくり(株) 883百万円 (3) 当社の関係会社であります7-Eleven, Inc.が発行しておりますコマーシャルペーパーについて債務保証を行っております。 416,600千米ドル 43,634百万円																						
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,392百万円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,124百万円であります。																						

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 180,970百万円 売上原価 164,617百万円 売上総利益 16,352百万円	※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 188,914百万円 売上原価 171,717百万円 売上総利益 17,196百万円
※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は37,216百万円であります。	※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は35,115百万円であります。
※3 -----	※3 他勘定振替高の内容は、商品評価損であり、特別損失の事業構造改革費用に振替えております。
※4 商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減3,855百万円を行った後の金額によって計上されております。	※4 商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減5,402百万円を行った後の金額によって計上されております。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 651百万円 その他 0百万円 計 651百万円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 15百万円 その他 0百万円 計 16百万円
※6 前期損益修正損のうち主なものは前期分の経費であります。	※6 前期損益修正損のうち主なものは前期分の経費であります。
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 351百万円 器具備品 102百万円 その他 1百万円 計 455百万円	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 111百万円 建物 33百万円 その他 4百万円 計 149百万円
※8 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,259百万円 器具備品 253百万円 撤去費用他 1,522百万円 計 3,035百万円	※8 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 815百万円 器具備品 119百万円 撤去費用他 616百万円 計 1,551百万円
※9 土地評価損は、売却予定の土地に対するものであります。	※9 -----
※10 関係会社との取引にかかるもの 商品売上高 36,043百万円 商品仕入高 19,934百万円 受取利息 165百万円 有価証券利息 898百万円 受取配当金 18,748百万円	※10 関係会社との取引にかかるもの 商品売上高 34,141百万円 商品仕入高 18,420百万円 受取利息 25百万円 有価証券利息 741百万円 受取配当金 18,378百万円

第46期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)																																				
※11 -----	※11 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失17,819百万円を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地 および 建物等</td><td>愛知県 3 店舗 千葉県 3 店舗 その他 9 店舗</td><td>14,945</td></tr><tr><td>その他の 施設等</td><td>土地 および 建物等</td><td>埼玉県他</td><td>2,873</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>17,819</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしています。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><th></th><th>店舗 (百万円)</th><th>その他の 施設等 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>建物および 構築物</td><td>8,778</td><td>119</td><td>8,898</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,434</td><td>2,752</td><td>8,187</td></tr><tr><td>その他</td><td>732</td><td>1</td><td>733</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,945</td><td>2,873</td><td>17,819</td></tr></table> なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。 また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地 および 建物等	愛知県 3 店舗 千葉県 3 店舗 その他 9 店舗	14,945	その他の 施設等	土地 および 建物等	埼玉県他	2,873	合計			17,819		店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物および 構築物	8,778	119	8,898	土地	5,434	2,752	8,187	その他	732	1	733	合計	14,945	2,873	17,819
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
店舗	土地 および 建物等	愛知県 3 店舗 千葉県 3 店舗 その他 9 店舗	14,945																																		
その他の 施設等	土地 および 建物等	埼玉県他	2,873																																		
合計			17,819																																		
	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																		
建物および 構築物	8,778	119	8,898																																		
土地	5,434	2,752	8,187																																		
その他	732	1	733																																		
合計	14,945	2,873	17,819																																		
※12 -----	※12 平成17年 2 月22日の取締役会で、事業構造改革の取組みを徹底することを決定し、その推進のため、不採算店舗の閉鎖、商品在庫の評価損等の意思決定を行っており、これに伴い発生する費用を事業構造改革費用として計上しております。主な内容は、商品評価損14,309百万円、今後の店舗閉鎖に係る損失5,627百万円であります。																																				

(リース取引関係)

第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>19,712百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>14,309百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>5,403百万円</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,249百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,153百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,403百万円</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,737百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,737百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額 <table> <tr> <td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>695百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td></td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>399百万円</td></tr> </table> (2) 支払リース料 57百万円 3 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>30,661百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>162,880百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>193,541百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	19,712百万円	減価償却累計額相当額	14,309百万円	期末残高相当額	5,403百万円	1年内	2,249百万円	1年超	3,153百万円	合計	5,403百万円	支払リース料	3,737百万円	減価償却費相当額	3,737百万円	土地		取得価額相当額	695百万円	建物		取得価額相当額	399百万円	1年内	30,661百万円	1年超	162,880百万円	合計	193,541百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>12,790百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>5,370百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>7,420百万円</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>5,411百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,420百万円</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,602百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,602百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額 <table> <tr> <td>土地</td><td></td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>695百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td></td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>399百万円</td></tr> </table> (2) 支払リース料 57百万円 3 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>30,710百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>178,515百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>209,225百万円</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	取得価額相当額	12,790百万円	減価償却累計額相当額	5,370百万円	期末残高相当額	7,420百万円	1年内	2,008百万円	1年超	5,411百万円	合計	7,420百万円	支払リース料	2,602百万円	減価償却費相当額	2,602百万円	土地		取得価額相当額	695百万円	建物		取得価額相当額	399百万円	1年内	30,710百万円	1年超	178,515百万円	合計	209,225百万円
取得価額相当額	19,712百万円																																																												
減価償却累計額相当額	14,309百万円																																																												
期末残高相当額	5,403百万円																																																												
1年内	2,249百万円																																																												
1年超	3,153百万円																																																												
合計	5,403百万円																																																												
支払リース料	3,737百万円																																																												
減価償却費相当額	3,737百万円																																																												
土地																																																													
取得価額相当額	695百万円																																																												
建物																																																													
取得価額相当額	399百万円																																																												
1年内	30,661百万円																																																												
1年超	162,880百万円																																																												
合計	193,541百万円																																																												
取得価額相当額	12,790百万円																																																												
減価償却累計額相当額	5,370百万円																																																												
期末残高相当額	7,420百万円																																																												
1年内	2,008百万円																																																												
1年超	5,411百万円																																																												
合計	7,420百万円																																																												
支払リース料	2,602百万円																																																												
減価償却費相当額	2,602百万円																																																												
土地																																																													
取得価額相当額	695百万円																																																												
建物																																																													
取得価額相当額	399百万円																																																												
1年内	30,710百万円																																																												
1年超	178,515百万円																																																												
合計	209,225百万円																																																												

(有価証券関係)

第46期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	21,747	1,469,189	1,447,442
(2) 関連会社株式	5,478	38,993	33,514
計	27,225	1,508,182	1,480,956

第47期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	21,747	1,358,162	1,336,414
(2) 関連会社株式	9,591	48,923	39,331
計	31,338	1,407,085	1,375,746

(税効果会計関係)

第46期	第47期
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)(百万円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)(百万円)
商品低価引当金	2,198
賞与引当金損金算入限度超過額	2,426
販売促進引当金	2,227
役員退職慰労引当金	500
退職給付引当金	3,113
損金算入限度超過額	1,429
減価償却損金算入限度超過額	10
関係会社株式評価損	481
有価証券評価損	1,688
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,972
有価証券評価差額金	8,499
未払事業税・事業所税	7,252
繰越欠損金	3,397
その他	35,198
繰延税金資産小計	△5,097
評価性引当額	30,100
繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)(百万円)	(繰延税金負債)(百万円)
固定資産圧縮積立金	△918
退職給付信託設定益	△12,242
繰延税金負債合計	△1,458
繰延税金資産の純額	△14,619
	15,481

第46期		第47期	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%) 法定実効税率 42.1 (調整) 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △20.7 住民税均等割 1.3 地方税法等改正による税率変更に伴う影響 △0.6 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.9	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%) 法定実効税率 42.1 (調整) 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △31.6 住民税均等割 2.0 地方税法等改正による税率変更に伴う影響 3.0 減損損失に対する評価性引当額 14.0 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が、235百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が202百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円増加しております。		-----

(1 株当たり情報)

項目	第46期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	1,791.92円	1,801.25円
1 株当たり当期純利益	68.65円	41.74円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
当期純利益(百万円)	28,695	17,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	83
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(105)	(83)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,590	17,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,453	417,452

(重要な後発事象)

第46期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
—————	1 株式移転による持株会社の設立 当社は、平成17年 4 月20日開催の取締役会において、株式会社セブニーイレブン・ジャパン(以下「セブニーイレブン」)および株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3 社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年 5 月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。 なお、セブニーイレブンにおきましても、平成17年 5 月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年 5 月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。 また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。 株式移転の概要は、次のとおりであります。

第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第47期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため (2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブン・イレブンおよびデニーズはその完全子会社となります。 (3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成17年9月1日とします。 (4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブン・イレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブン・イレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。 (5) 株式移転交付金 持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金16円、セブン・イレブンの株式1株につき金21円50銭、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。 (6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所およびユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、セブン・イレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。 (7) 新会社(持株会社)の概要 ① 商号 株式会社セブン&アイ・ホールディングス (英文名 Seven & I Holdings Co.,Ltd.) ② 事業内容 グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付随する業務 ③ 本店所在地 東京都千代田区二番町8番地8

第46期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	第47期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																				
-----	④ 資本金 500億円 (8) 共同して持株会社を設立するセブン－イレブン、デニーズの概要 平成17年 2月28日現在および平成17年 2月期 <table border="1" data-bbox="810 407 1399 808"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社セブン－イレブン・ジャパン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>コンビニエンスストア事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区二番町 8 番地 8</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>17,200百万円</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>822,889千株</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>4,815名</td></tr> <tr> <td>営業総収入、 当期純利益</td><td>営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円</td></tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td><td>総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="810 842 1399 1200"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社デニーズジャパン</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>レストラン事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区二番町 8 番地 8</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 浅間 謙一</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>7,125百万円</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>32,356千株</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>1,567名</td></tr> <tr> <td>営業収益、 当期純利益</td><td>営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円</td></tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td><td>総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円</td></tr> </table> 2 自己株式の取得 当社は、平成17年 4月22日および平成17年 5月16日開催の取締役会において、商法第211条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。 (1) 平成17年 4月22日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、800万株(上限とする)、300億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年 4月22日より平成17年 5月25日まで [取得の状況] 上記に係る取得株数 8,000,000株 上記に係る取得価額 29,334百万円	商号	株式会社セブン－イレブン・ジャパン	事業内容	コンビニエンスストア事業	本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎	資本金	17,200百万円	発行済株式総数	822,889千株	従業員数	4,815名	営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円	資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円	商号	株式会社デニーズジャパン	事業内容	レストラン事業	本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	資本金	7,125百万円	発行済株式総数	32,356千株	従業員数	1,567名	営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円	資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円
商号	株式会社セブン－イレブン・ジャパン																																				
事業内容	コンビニエンスストア事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8																																				
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎																																				
資本金	17,200百万円																																				
発行済株式総数	822,889千株																																				
従業員数	4,815名																																				
営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円																																				
商号	株式会社デニーズジャパン																																				
事業内容	レストラン事業																																				
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8																																				
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一																																				
資本金	7,125百万円																																				
発行済株式総数	32,356千株																																				
従業員数	1,567名																																				
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円																																				
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円																																				

第46期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	第47期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
	(2) 平成17年 5 月16日開催の取締役会決議 ① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため ② 取得の方法 市場による買付け ③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、400万株(上限とする)、150億円(上限とする) ④ 取得の時期 平成17年 5 月19日より平成17年 6 月17日まで 〔取得の状況(平成17年 5 月26日現在)〕 上記に係る取得株数 454,300株 上記に係る取得価額 1,692百万円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	サクラプリファードキャピタル	3,000	3,000
		松下電器産業(株)	1,397,000	2,186
		(株)りそなホールディングス	6,195,000	1,325
		三井住友海上火災保険(株)	1,081,000	1,004
		UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A)	100	1,000
		(株)みずほホールディングス	1,405	716
		伊藤忠テクノサイエンス(株)	103,000	409
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	440	319
		(株)シーエス日本	5,400	270
		(株)静岡銀行	250,000	266
		その他(57銘柄)	3,109,371	2,306
		小計	12,145,716	12,805
		計		12,145,716

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価証券	割引国債(1 銘柄)	10	9
		小計	10	9
		外貨建て社債(1 銘柄)	\$1, 000, 000	105
		小計	\$1, 000, 000	105
計			—	114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	276,729	15,036	22,733 (8,222)	269,031	171,059	12,690	97,971
構築物	19,879	1,142	1,417 (675)	19,604	12,368	886	7,235
車輛運搬具	41	—	12	28	26	1	2
器具備品	34,642	2,959	3,279 (711)	34,322	23,553	3,601	10,768
土地	156,936	7,981	18,408 (8,187)	146,510	—	—	146,510
建設仮勘定	3,279	28,008	20,958	10,328	—	—	10,328
有形固定資産計	491,509	55,127	66,810 (17,797)	479,826	207,008	17,180	272,818
無形固定資産							
借地権	3,102	—	22 (22)	3,080	40	8	3,040
商標権	75	4	2	76	14	7	61
ソフトウェア	12,282	1,188	8,369	5,100	2,473	1,923	2,627
その他	569	4	0	573	431	16	141
無形固定資産計	16,029	1,196	8,394 (22)	8,831	2,959	1,955	5,872
長期前払費用	4,417	4,322	489	8,249	1,460	592	6,789
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加の主な物は次のとおりであります。(取得価額)

建物 : 新規出店による津久野店、大宮宮原店、明石店、宇都宮店、甲子園店、国領店、大森店、埼玉大井店、および改装店舗18店舗の建物および建物附属設備 12,139百万円、その他 2,896百万円

土地 : 店舗用等土地の購入 7,981百万円

建設仮勘定 : 新店舗建設のための固定資産の購入代金 27,730百万円、その他 277百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 : 店舗用等建物の売却 4,435百万円

土地 : 店舗用等土地の売却 9,187百万円、その他 136百万円

建設仮勘定 : 建物および建物附属設備等の固定資産 17,924百万円、その他 3,034百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失累計額の計上額であります。

3 長期前払費用の差引期末残高には、1年以内に償還予定の流動資産である前払費用への振替額480百万円を含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		47,987	—	—	47,987
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(418,717,685)	(—)	(—)	(418,717,685)
	普通株式 (百万円)	47,987	—	—	47,987
	計 (株)	(418,717,685)	(—)	(—)	(418,717,685)
	計 (百万円)	47,987	—	—	47,987
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	1 株式払込剰余金 (百万円)	116,875	—	—	116,875
	2 合併差益 (百万円)	4,598	—	—	4,598
	3 再評価積立金 (百万円)	2	—	—	2
	その他資本剰余金				
	1 自己株式 処分差益 (百万円)	175	5	—	181
	計 (百万円)	121,653	5	—	121,658
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	11,700	—	—	11,700
	任意積立金				
	1 固定資産圧縮 積立金 (百万円)	1,375	33	35	1,373
	2 別途積立金 (百万円)	509,086	—	—	509,086
	小計 (百万円)	510,461	33	35	510,459
	計 (百万円)	522,161	33	35	522,159

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,274,190株であります。

2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の増減の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,055	93	—	—	4,149
賞与引当金	5,563	5,960	5,563	—	5,960
役員退職慰労引当金	3,073	136	1,413	※1 565	1,230
販売促進引当金	1,761	2,964	1,761	—	2,964

(注) ※1 当期減少額(その他)は、実支払額との差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	15,409
預金の種類	
普通預金	113,585
当座預金	△1,853
譲渡性預金	75,000
外貨普通預金	28
小計	186,760
計	202,170

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	10,413
三井住友カード(株)	1,290
ユーシーカード(株)	843
(株)丸大	714
(株)ヨークベニマル	604
その他	4,117
計	17,982

(ロ) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
18,516	363,267	363,801	17,982	95.29	18.32

(計算方法) 回収率 = $\frac{C}{A+B}$ 滞留日数 = $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数}$

ハ たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	衣料品	35,574
	住居関連商品	32,930
	加工食品	5,541
	生鮮食品	2,195
計		76,241
貯蔵品	ギフト券・商品券	40
	生カード(ポイントカード)	25
	収入印紙・切手等	21
	その他	47
計		134

ニ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アイワイ・カード・サービス	32,000
(株)アイワイバンク銀行	18,215
(株)セブンーイレブン・ジャパン	16,654
(株)ヨークベニマル	9,591
(株)ロビンソン百貨店	7,003
その他	20,881
計	104,346

ホ 長期差入保証金

差入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	12,641
中央三井信託銀行(株)	12,423
三井不動産(株)	12,116
フジクラ開発(株)	7,591
北海道いすゞ自動車(株)	6,302
その他	188,532
計	239,608

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)電通	909	平成17年 3 月	922
(株)港屋	18	平成17年 4 月	5
計	928	計	928

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠食品(株)	1,701
三井食品(株)	1,499
(株)東京ソワール	1,265
西野商事(株)	1,171
木徳神糧(株)	1,139
その他	64,631
計	71,409

ハ 設備関係支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)鴻池組	497	平成17年 3 月	1,291
吉忠マネキン(株)東京店	379	平成17年 4 月	1,134
(株)玉俊工業所	339	平成17年 5 月	910
中野冷機(株)	299		
三洋コマーシャル販売(株)	256		
その他	1,564		
計	3,337	計	3,337

ニ 社債

銘柄	金額(百万円)	発行日付	利率(%)	償還期限
第3回無担保社債	30,000	平成12.3.29	年1.72	平成19.3.29
第4回無担保社債	20,000	平成12.3.29	年1.96	平成22.3.29
第5回無担保社債	50,000	平成14.11.1	年0.65	平成21.9.18
計	100,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2 月末日
定時株主総会	5 月中
基準日	2 月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券の5種類
中間配当基準日	8月31日(注)
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1 件につき8,600円
株券登録料	1 枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年5月26日定時株主総会の決議により、中間配当基準日は9月30日に変更されております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成16年10月26日
関東財務局長に提出。 |
| 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日(第46期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書 | | | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成16年5月28日
平成16年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成16年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月27日 | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成17年4月22日
至 平成17年4月30日 | 平成17年5月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社 イトーヨーカ堂
代表取締役社長 井 坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象2. に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社 イトーヨーカ堂
代表取締役社長 井 坂 榮 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象2. に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確 認 書

平成17年5月30日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長

井坂 榮 

- 1 私は、当社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。
- 2 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - ・財務諸表の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上

